

保 健 福 祉 部

社 会 福 祉 課
高 齢 福 祉 課
こ ども 福 祉 課
健 康 増 進 課

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	地震災害支援経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
			事業	地震災害支援経費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	災害によって被害を受けた市民全員			
	施策	02 防災機能の整備・強化	意図 (どのように)	災害で被災された市民に対して経済的負担を軽減します。			
事業の概要		災害で被災された市民に対して、当面の生活の安定と不安の解消を図るための支援を目指していきます。					
事業全体としての課題		当制度について、広く市民に周知を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	償還計画の償還予定額		償還計画の償還予定額		%	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	65.5				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	658	2,122	400	2,938	677	0
	一般財源	0	0	0	0	2,500	0
	実績額計	658	2,122	400	2,938	3,177	0
	予算額計	658	2,122	400	2,938	3,534	1,627
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	89.90%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	広報の回数	広報紙に掲載することにより、広く市民に対し周知を図っていきます。				回	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
災害によって被害を受けた市民に対して応急援護を図る見舞金支給事業であり、被災者の経済的な不安をやわらげることができるようにしていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	被災者生活再建支援金支給事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	茨城県被災者生活再建支援補助金交付要項		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
			事業	被災者生活再建支援金支給事業			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	市内で発生した自然災害により、住家に被害を負った世帯のうち被災者生活再建支援法の適用の対象とならない世帯			
	施策	05 その他	意図 (どのように)	被災した世帯の生活の早期の再建を支援するため支援金を支給する			
事業の概要		市内において発生した自然災害により、その居住する住宅に著しい被害を負った世帯のうち、被災者生活再建支援法の適用の対象とならない世帯の生活再建のため、予算の範囲内において石岡市被災者生活再建支援金を支給する。					
事業全体としての課題		制度について、広く市民に周知をする必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	—	—		—	—	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	—	—		
	実績値	—	—				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	被災者生活再建支援金の支給	市内で発生した自然災害により居住する住宅に被害を負った世帯のうち被災者生活再建支援法の適用の対象とならない世帯の生活再建のため石岡市被災者生活再建支援金を支給。複数世帯：基礎支援金100万円、加算支援金200万円。県補助率は2分の1以内。				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
自然災害が発生した際に、居住する住宅に著しい被害を負った世帯のうち、国の被災者生活再建支援法の適用の対象とならない世帯が利用できる救済制度として有効であり、必要な制度と考えます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	障害者福祉単独事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市障害者等団体補助金交付要綱, 石岡市障害者手帳申請診断書料補助要綱 等		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	05 障がい者福祉の充実	目	障害者福祉費			
			事業	障害者福祉単独事業			
		顧客(誰を)	障がい者				
		意図(どのように)	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。				
事業の概要		国、県において制度化されていない事業の内、障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。					
事業全体としての課題		障がい者を取り巻く環境の変化により、障がい者のニーズが多種多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	団体の会員数	年度内の会員数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	153	153	153		
		実績値	76	72			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,346	3,186	3,257	3,171	3,418	0
	実績額計	3,346	3,186	3,257	3,171	3,418	0
	予算額計	3,897	3,516	3,568	3,422	4,927	4,368
執行率	85.86%	90.61%	91.28%	92.67%	69.37%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	心身障害児者父母の会の会員数	年度内の会員数				人	46
	石岡市身体障害者福祉協議会の会員数	年度内の会員数				人	26
	障害者手帳申請診断書料補助件数	年度内の補助件数				件	342
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行うことは、障がい者福祉の充実のために適切であると考えられます。しかし、会員数は減少傾向にあるため、障がい者福祉の充実に向けたネットワークづくりとして周知を図っていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	障害者福祉関係経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	障害者総合支援法			款	民生費		
				項	社会福祉費		
				目	心身障害者福祉費		
			事業	障害者福祉関係経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	障がい者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。		
事業の概要			障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。				
事業全体としての課題			障害者総合支援法の改正や市町村への権限委譲に伴う事務の増加という状況のなかで、経費の節減を図らなければならないことです。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数		回	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	5	4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,066	1,854	911	908	937	0
	実績額計	2,066	1,854	911	908	937	0
	予算額計	3,011	3,155	1,149	1,053	1,239	1,186
執行率	68.62%	58.76%	79.29%	86.23%	75.63%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	障がい者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数			回	4
	手話通訳者派遣回数		年度内の派遣回数			回	89
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、適切であると考えられます。今後も継続して研修していきたいと考えます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	心身障害者福祉事業	予算	会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	社会福祉費			
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等		目	心身障害者福祉費			
		事業	心身障害者福祉事業				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図 (どのように)	特別障害者手当等を支給し、障がい者の生活の安定を図ります。			
事業の概要		特別障害者手当は、心身等に重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態で、在宅の20歳以上の方に支給します。心身障害者扶養共済年金制度は、保護者が掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障がい者等になったときに、障がい者へ年金を支給します。					
事業全体としての課題		特別障害者手当の周知及び心身障害者扶養共済年金制度の加入促進が課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	特別障害者手当等及び心身障害者扶養共済手当利用者数	年度内の利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	145	145	145		
	実績値	103	103				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	11,946	12,788	12,498	12,971	14,798	0
	県支出金	6,740	8,050	7,600	7,440	8,880	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,089	4,317	4,249	4,380	241	0
	実績額計	22,775	25,155	24,347	24,791	23,919	0
	予算額計	23,993	26,709	25,305	25,897	28,617	28,149
執行率	94.92%	94.18%	96.21%	95.73%	83.58%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	特別障害者手当等受給者数	年度内の受給者数				人	64
	心身障害者扶養共済年金加入者数	年度内の加入者数				人	39
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定を図ることができると考えられます。また、市報等への掲載するなど、周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	認定審査関係経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	障害者総合支援法		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目 事業	心身障害者福祉費 認定審査関係経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図 (どのように)	障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供します。			
事業の概要		障がい者福祉サービスの利用申請を受け、調査員による訪問調査等や医師の意見書を基に、認定審査会にて障害支援区分を認定します。					
事業全体としての課題		障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供する上で、障害支援区分の認定においては、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を推進していくことです。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	認定審査会の開催回数	年度内の開催回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	12	12	12		
	実績値	12	12				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,560	2,612	2,700	2,730	2,361	0
	実績額計	2,560	2,612	2,700	2,730	2,361	0
	予算額計	3,065	3,145	3,122	3,132	3,430	3,851
執行率	83.52%	83.05%	86.48%	87.16%	68.83%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	認定審査会の開催回数	年度内の開催回数				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供する上で、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を行うためには、適切であると考えられます。今後も達成できるよう事務に努めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	身体障害者手帳交付事務関係経費		予算	会計	一般会計		
		款		民生費			
		項		社会福祉費			
根拠法令	身体障害者福祉法			目	心身障害者福祉費		
			事業	身体障害者手帳交付事務関係経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	障がい者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	手帳を交付することで、障がい者が様々な福祉サービスを受けることができます。		
事業の概要			手帳の交付申請を受けた後、審査会（通常は月2回開催）において障害等級の認定を行い、専用システムを運用し迅速な交付事務を行います。				
事業全体としての課題			申請者にとって望ましい手帳の早期交付に対応するため、審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことが必要です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	手帳交付に係る平均日数		手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。		日	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	20	20	20		
		実績値	11	11			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	37	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	57	168	42	97	0
	実績額計	37	57	168	42	97	0
	予算額計	389	339	247	254	241	245
執行率	9.51%	16.81%	68.02%	16.54%	40.25%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	手帳交付に係る平均日数	手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。				日	11
	障害者認定件数	年度内の認定件数				件	239
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
手帳の申請から交付までの期間を短縮することにより、障がい者へのサービスの向上が図られるため、適切であると考えられます。今後も達成できるよう事務に努めてまいります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	障害者自立支援給付事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	障害者総合支援法			款	民生費		
				項	社会福祉費		
				目	障害者福祉費		
			事業	障害者自立支援給付事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	障がい者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	各種サービス等の給付により、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。		
事業の概要			障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。				
事業全体としての課題			障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進していくことです。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	障がい者施設入所者数		年度内の入所者数		人	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	99	99	99		
		実績値	107	105			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	563,380	556,969	612,452	649,756	712,422	0
	県支出金	282,658	297,321	275,444	324,401	356,211	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	221,457	336,869	394,418	330,111	328,586	0
	実績額計	1,067,495	1,191,159	1,282,314	1,304,268	1,397,219	0
	予算額計	1,128,761	1,219,403	1,305,003	1,329,380	1,426,902	1,442,678
執行率	94.57%	97.68%	98.26%	98.11%	97.92%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設入所者数		年度内の入所者数			人	105
	障害児・者補装具費支給件数		年度内の支給件数			件	113
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進が図られるため、適切であると考えられます。今後も達成できるよう、必要な障害福祉サービス事務に努めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	在宅心身障害者福祉作業所運営事業			会計	一般会計		
根拠法令	障害者総合支援法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	05 障がい者福祉の充実		目	障害者福祉費		
		顧客(誰を)	障がい者				
		意図(どのように)	障がい者の社会復帰等を図ります。				
事業の概要		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。					
事業全体としての課題		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利用者数	2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	40	40	40		
	実績値	16	14				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	2,942	3,079	3,118	5,788	6,597	0
	県支出金	1,471	1,540	1,544	2,894	3,298	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22,996	22,772	22,928	19,203	17,886	0
	実績額計	27,409	27,391	27,590	27,885	27,781	0
	予算額計	28,375	28,595	28,084	28,591	28,735	28,776
執行率	96.60%	95.79%	98.24%	97.53%	96.68%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	利用者数	2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)				人	14
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、適切であると考えられます。今後も障がい者の社会的知識の習得や日常生活に必要な場所として事業所の周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	施設維持管理経費	予算	会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	障害者福祉施設費			
根拠法令	石岡市障害者福祉施設けやきの家条例	事業	施設維持管理経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図(どのように)	社会生活適応訓練や各種事業等への参加を促し、自立を図ります。			
事業の概要		石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」の施設維持管理経費です。					
事業全体としての課題		石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」として事業が運営されているが、建物の老朽化が懸念されます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	地域生活に移行する人数	地域生活に移行する人数（一般就労に移行した人数）		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	254	4,412	253	254	255	0
	実績額計	254	4,412	253	254	255	0
	予算額計	256	4,868	256	256	260	965
執行率	99.22%	90.63%	98.83%	99.22%	98.08%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数	利用定員に対する実利用者数（定員30人）				人	14
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
限られた予算の中で利用者の安全管理とより良い環境整備を図っていきます。今後も障がい者の社会的知識の習得や日常生活の場所として事業所の周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	障害者地域生活支援事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	障害者総合支援法		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	障害者福祉費			
			事業	障害者地域生活支援事業			
体系	政策	顧客(誰を)	障がい者				
	施策	意図(どのように)	各種福祉サービスの提供により、障がい者が地域で自立して生活できるようにします。				
事業の概要		地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。					
事業全体としての課題		制度の周知を図るとともに、利用者のニーズに応じた福祉サービスの提供体制を整備する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	地域生活に移行する人数	地域生活に移行する人数（一般就労により地域生活に移行した人数）		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	17,995	27,693	15,592	12,973	13,894	0
	県支出金	8,711	13,846	7,721	6,487	6,947	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	0	1	0
	一般財源	39,462	31,106	47,952	57,022	61,123	0
	実績額計	66,169	72,646	71,266	76,482	81,965	0
	予算額計	70,796	72,646	73,701	80,556	83,806	87,146
執行率	93.46%	100.00%	96.70%	94.94%	97.80%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	相談支援事業相談支援件数	年度内の相談支援件数				件	740
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数	利用定員に対する実利用者数（定員30人）				人	16
	地域活動支援センター「ほびき園」の利用者数	年度内の利用者数				人	237
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援していきます。今後も障がい者の社会的知識の習得や日常生活の場所として事業所の周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	心身障害児福祉事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市在宅心身障害児福祉手当支給条例		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
			事業	心身障害児福祉事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図(どのように)	在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。			
事業の概要		手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。					
事業全体としての課題		在宅心身障害児福祉手当の周知徹底です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	手当の受給率	一定の障がいを持つ在宅の20歳未満の障がい児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合(受給者÷申請者×100)。		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	177	188	179	192	211	0
	県支出金	471	397	497	510	578	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,873	2,089	2,354	2,334	2,072	0
	実績額計	2,521	2,674	3,030	3,036	2,861	0
	予算額計	2,578	3,010	3,370	3,528	3,638	3,356
執行率	97.79%	88.84%	89.91%	86.05%	78.64%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	手当の受給率	一定の障がいを持つ在宅の20歳未満の障がい児を介護する方が、当該制度を申請し、受給する割合。(受給者÷申請者×100)				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図っていきます。今後も継続して支給対象者を把握し、支給漏れ等がないよう事務に努めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	精神難病福祉対策事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	難病患者見舞金支給要綱・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱等			款	衛生費		
				項	保健衛生費		
				目	保健衛生総務費		
			事業	精神難病福祉対策事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	難病患者等		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担を軽減します。		
事業の概要			難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。市単独事業としての難病患者見舞金の支給です。				
事業全体としての課題			難病患者見舞金については、国指定の対象疾患が増えていることにより、見舞金の対象者は増える傾向にあり、未申請者への当該制度の周知が課題です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	難病見舞金に対する広報	市報等による制度の周知回数		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3	3	3		
	実績値	3	3				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	99	9	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,630	13,541	13,836	14,301	14,688	0
	実績額計	12,729	13,550	13,836	14,301	14,688	0
	予算額計	16,280	14,630	13,898	14,318	15,383	15,412
執行率	78.19%	92.62%	99.55%	99.88%	95.48%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	難病見舞金に対する広報	市報等による制度の周知回数				回	3
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数	年度内の給付件数				件	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、難病患者等の経済的負担を軽減しています。今後も対象者に支給することができるよう、周知を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	障害者住宅整備支援事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市障害者住宅整備資金貸付条例		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目 事業	心身障害者福祉費 障害者住宅整備支援事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図 (どのように)	住宅、設備の整備に対し支援を行い、障がい者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図ります。			
事業の概要		重度の障がい者が、在宅にて日常生活がし易くなるよう、リフォームや住宅整備に対し支援を行います。石岡市重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業費補助金については平成22年度で廃止となり、石岡市重度障害者日常生活用具給付事業内で対応していません。					
事業全体としての課題		制度の広報、啓発に努め広く周知する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	住宅整備資金貸付利用者数	利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	478	478	478	279	0	
	一般財源	1,522	1,522	1,522	1,721	0	
	実績額計	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	住宅整備資金貸付新規利用者数	年度内の新規利用者数				人	0
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
制度の周知により、住宅、設備の整備に対し支援を行い、障がい者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図っています。また、市報等を活用し、制度の周知を図っていきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	小学校入学福祉祝金支給事業（身体障がい者）	予算	会計	一般会計			
根拠法令			款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	障害者福祉費			
			事業	小学校入学福祉祝金支給事業（身体障がい者）			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客（誰を）	障がい者			
	施策	05 障がい者福祉の充実	意図（どのように）	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。			
事業の概要		障がい者で小学校で新入学児を抱える方に対し、小学校入学福祉祝金を支給を行い、障がい者福祉の充実を図ります。					
事業全体としての課題		障がい者を取り巻く環境の変化により、障がい者のニーズが多種多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	支給者の割合	対象者に対する支給者の割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
		実績値	100	100			
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	200	50	200	250	100	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	200	50	200	250	100	0
	予算額計	200	500	500	500	500	500
執行率	100.00%	10.00%	40.00%	50.00%	20.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	支給割合	対象者に対しての申請の割合				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
小学校入学福祉祝金を支給することなどにより、身体障がい者家庭の経済的負担の軽減をしています。今後も支給対象者を把握し、事務に努めていきたいです。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	福祉事務所事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	社会福祉法		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
		事業	福祉事務所事務費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	福祉事務所長(福祉事務所事務の対象となる市民)			
	施策	06 地域福祉の充実	意図 (どのように)	各福祉事務所間の情報提供を活発にし、福祉の向上を図ります。			
事業の概要		県内他市の福祉事務所との情報交換や課題の解決等を通じて、地域住民の福祉の向上を図っていきます。					
事業全体としての課題		福祉事務所事務が広範囲にまたがるため、他市福祉事務所との各事務レベルでの情報交換を行っていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	福祉事務所長会議の充実	福祉事務所長会議の内容を充実させ、問題解決に役立てていきます。		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	2	2				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	30	32	24	13	19	0
	実績額計	30	32	24	13	19	0
	予算額計	43	43	43	43	43	40
執行率	69.77%	74.42%	55.81%	30.23%	44.19%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	都市福祉事務所長会議での協議事項件数	都市福祉事務所長会議において各市から提出された協議事項について情報交換を行った件数				件	83
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
事務局や他市福祉事務所と連携し、福祉事務所長会議の充実を図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	基金顕彰事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	菊地四郎顕彰基金規則		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
			事業	基金顕彰事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	顕彰該当者			
	施策	06 地域福祉の充実	意図 (どのように)	社会福祉活動に協力、援助したものを顕彰し、善行を振興します。			
事業の概要		顕彰該当者を顕彰し、行いを称えます。					
事業全体としての課題		ここ数年、該当者の推薦がありません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	社会福祉活動の推進	良い行いをした人、団体を顕彰し、社会福祉活動を推進します。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2	2	2		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	31	35	28	13	13	12
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	顕彰事業の周知の広報	顕彰事業の趣旨等を市報及びホームページに掲載し、広く市民や関係団体に周知する。				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
社会福祉活動に協力・援護したものを顕彰し、明るく住みよい地域社会を推進していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	民生委員等経費	予算	会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	社会福祉費			
根拠法令	民生委員法・児童福祉法・民生委員法施行令		目	社会福祉総務費			
		事業	民生委員等経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	民生委員児童委員			
	施策	06 地域福祉の充実	意図(どのように)	民生委員児童委員の活動を支援し、民生委員児童委員による地域住民の福祉の向上を図ります。			
事業の概要		市民生委員児童委員協議会連合会補助金等を交付し、研修機会の増加や充実を図り、民生委員・児童委員の活動を支援します。					
事業全体としての課題		民生委員・児童委員の活動は、高齢者や生活困窮者等への支援、児童福祉活動等により、地域住民の生活の安定を図っていきます。しかし、その活動内容や具体的な相談の方法などを知らない方々のために、民生委員児童委員についての周知を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	民生委員・児童委員の確保	欠員をなくし、長く勤めてもらう		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	162	163	163		
	実績値	161	156				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	25	25	25	25	25	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,416	8,458	8,180	8,151	8,327	0
	実績額計	8,441	8,483	8,205	8,176	8,352	0
	予算額計	8,622	8,622	8,348	8,348	8,444	8,439
執行率	97.90%	98.39%	98.29%	97.94%	98.91%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	理事会・地区民児協定例会等の開催	理事会・定例会等の開催				回	75
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また地域支えあいとなることで高齢者、障がい者、その他の援助を必要とする人が地域で独立した生活を営めるようにしていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	社会福祉等援護事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市人権啓発等事業費補助金交付要綱・石岡市遺族会補助金交付要綱		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	06 地域福祉の充実	目	社会福祉総務費			
			事業	社会福祉等援護事業			
		顧客(誰を)	戦没者遺族、人権関係団体等				
		意図(どのように)	補助金を交付し、平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。				
事業の概要		戦没者遺族会、人権団体への補助金を交付、市主催戦没者追悼式の実施、人権関係会議の実施及び参加をしています。また災害に見舞われた市民に、災害見舞金を支給しています。					
事業全体としての課題		遺族会会員の高齢化が進み、会員数の減少が見込まれます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	人権団体への活動支援及び遺族会の存続	平和な地域社会を維持するため、団体の活動を維持し、活動を存続させる。		回	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	50	50	50		
	実績値	43	43				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,375	6,769	6,867	6,802	7,287	0
	実績額計	7,375	6,769	6,867	6,802	7,287	0
	予算額計	8,272	7,511	7,893	7,676	8,086	9,286
執行率	89.16%	90.12%	87.00%	88.61%	90.12%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市遺族会補助金	遺族会が行う研修会等の開催、英霊顕彰思想の普及活動の事業実施				回	7
	市人権啓発等事業費補助金	関係団体が行う啓発・学習・研修・相談事業を実施して人権・同和問題の解決を図る。				人	71
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
戦没者を追悼し平和を祈念する事業は、戦没者遺族の参加は欠かせません。遺族の活動支援は今後も必要であるが、遺族以外の市民への平和意識の啓発を図っていく必要があります。差別意識を無くすため、各種事業を実施していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	社会福祉団体助成事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	社会福祉法109条 石岡市社会福祉協議会補助金交付要綱			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	06 地域福祉の充実		目	社会福祉総務費		
			事業	社会福祉団体助成事業			
			顧客(誰を)	社会福祉協議会			
			意図(どのように)	社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動を推進します。			
事業の概要			社会福祉協議会へ補助金を交付し、社会福祉協議会が行う地域福祉活動を支援します。				
事業全体としての課題			社会福祉協議会の業務内容が多岐に渡り業務量も増えています。今後は、市や地域の方々との協働、共助を進めながら地域福祉活動を充実していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	社会福祉協議会会員数	会員数の増加を図る。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	18,500	18,500	18,500		
	実績値	16,602	16,224				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	64,138	65,780	71,323	72,334	77,373	0
	実績額計	64,138	65,780	71,323	72,334	77,373	0
	予算額計	64,138	65,780	71,323	72,334	77,373	76,132
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	地域福祉活動推進事業	石岡市社会福祉施設連絡協議会開催件数				回	1
	指導育成事業	いきいきクラブ研修会の開催件数				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
地域課題に対応できる仕組みづくりを地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるような支援を行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	プレミアム付商品券事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市プレミアム付商品券要項		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
		事業	プレミアム付商品券事業				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	(1) 2019年度住民税非課税者 (2) 3歳未満の子供がいる世帯の世帯主			
	施策	06 地域福祉の充実	意図(どのように)	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯への消費に与える影響を緩和し、地域の消費を喚起・下支えすることを目的にプレミアム付商品券を発行する。			
事業の概要		消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯への消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的にプレミアム付商品券を発行する単年度の国庫補助事業です。 ・対象者：2019年度住民税非課税者、2016.4.2～2019.9.30までの間に生まれた子が属する世帯の世帯主 ・商品券の額面額2.5万円（販売額2万円）・低所得者に配慮し分割販売（5千円単位）					
事業全体としての課題		<ul style="list-style-type: none"> ・2019年10月から2020年3月までの間の市が定める期間で実施する。 ・商品券の取扱事業者は市内の店舗を対象として公募する。 					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	プレミアム付商品券の販売金額	プレミアム付商品券の販売可能な最大金額（対象者数×1人あたりの販売可能最大金額）の60%の商品券の販売（※目標値は確定した対象者数で計算する）。 最終目標値＝対象者数×20,000円（1人あたりの最大購入金額）×60%		円	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	184,644,000	—		
	実績値	—	64,928,000				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	28,753	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	64,928	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	93,681	0
	予算額計	0	0	0	0	115,481	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	81.12%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	プレミアム付商品券事業の広報	市報・市メールマガジン・防災行政無線等によるプレミアム付商品券事業の広報数				回	7
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
商品券の販売総額（購入代金）は64,928,000円（対象者数の販売可能最大額の21%）で、販売された商品券のプレミア分を含む商品券額面総額81,160,000円のうち換金額は80857000円となっています。							

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	生活支援給付費		会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	生活保護費			
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律		目	扶助費			
			事業	生活支援給付費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	中国残留邦人等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	意図(どのように)	生活に困窮した際、必要な支援を行います。			
事業の概要		平成20年4月1日に中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部が改正され、世帯の収入が一定基準を満たさない場合についても、新たに支援給付が行われることとなりました。					
事業全体としての課題		平成20年4月1日の法改正により事業が始まりました。市内での対象世帯は1世帯で、現段階では支援は必要ないとのことですが、高齢となりつつあるため、対象者の生活状況に応じて、いつでも相談・申請に対応できる体制が必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	生活支援費給付件数	中国残留邦人等に支援を行った件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	1	1	1		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	6,948	6,888	6,888	6,888	7,077	7,054
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	生活支援費給付相談件数	中国残留邦人等に対し支援相談を行った件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に沿って事業を行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	行旅病人等経費	予算	会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法	事業	行旅病人等経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	石岡市内で行き倒れとなった者			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	意図 (どのように)	医療費や葬祭費の支援を行います。			
事業の概要		旅行中に市内で発症し、入院となったが医療費の支払が困難な者に対するの援助や、市内にて死亡した身元不詳者の葬祭等を取り扱うものです。					
事業全体としての課題		行旅死亡人が発生した場合の遺骨の保管方法について検討する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	行旅病人・死亡人数	行旅病人・死亡人の取扱件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	1	2				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	314	315	0	0	173	0
	一般財源	0	0	33	130	48	0
	実績額計	314	315	33	130	221	0
	予算額計	1,029	868	863	845	854	828
執行率	30.52%	36.29%	3.82%	15.38%	25.88%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	行旅死亡人数	行旅死亡人の取扱件数				件	2
	行旅病人数	行旅病人の取扱件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
事業の予測が難しいことから、今後も実績に関わらず事業の継続は必要であると考えます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	生活保護事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	生活保護法		款	民生費			
			項	生活保護費			
			目	生活保護総務費			
			事業	生活保護事務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	低所得者・生活保護世帯等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	意図 (どのように)	支援に必要な業務に係る経費			
事業の概要		日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための制度が生活保護ですが、その生活保護を運営していくための事務的経費です。					
事業全体としての課題		以前からの経済状況の悪化に加え、失業者の増加も見込まれるため、生活保護の申請・受給件数もさらに増えることが予想されます。そのため、それに伴う事務経費の増加を抑制していくことが課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数	生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	40	40	40		
	実績値	33	36				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,080	324	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,147	4,288	3,899	4,070	3,975	0
	実績額計	5,227	4,612	3,899	4,070	3,975	0
	予算額計	6,015	5,001	4,490	4,392	4,442	5,216
執行率	86.90%	92.22%	86.84%	92.67%	89.49%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	相談件数	生活困窮のため、社会福祉課に生活保護等の相談に訪れた件数				件	297
	生活保護開始件数	生活保護の申請をして、調査の結果、生活保護決定となり生活保護が開始となった件数				世帯	104
	訪問件数	担当ケースワーカーが生活保護受給世帯を訪問した件数				件	3,454
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
生活保護受給者に対し、各種助言や就労支援制度を活用する等により、自立に向けた支援を実施しました。今後も生活保護法に基づいた事業運営を行っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	生活保護適正実施推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	生活保護法		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	生活保護費			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	目	生活保護総務費			
			事業	生活保護適正実施推進事業			
		顧客(誰を)	生活保護受給者				
		意図(どのように)	レセプトの点検等による扶助費の適正な執行のチェックや職員の能力向上のための研修を行います。				
事業の概要		生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への郵便及び実地訪問による調査、生活保護システム機器運用を行い、生活保護が適正運用されているかチェックを行います。また、職員の知識向上のため研修等を行います。					
事業全体としての課題		経済状況の悪化から、今後生活保護費のさらなる増加が見込まれます。その中で保護費の適正な支給を図るためにも、細かなチェック体制の確立が必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	レセプト点検による費用削減率	レセプト点検に伴う過誤調整により費用削減が行われた割合		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	5	5	5		
	実績値	2.7	3.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	2,260	868	1,011	2,071	1,667	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,210	4,250	4,835	7,352	6,142	0
	実績額計	7,470	5,118	5,846	9,423	7,809	0
	予算額計	8,224	5,322	5,957	9,482	7,959	9,838
執行率	90.83%	96.17%	98.14%	99.38%	98.12%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	扶養義務調査数	実地・郵送による扶養義務者に対する調査				件	199
	レセプト点検件数	レセプト点検員による点検件数				件	18,938
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
レセプト点検により、過誤調整を実施し、費用の削減を行いました。今後も国のセーフティーネット支援対策事業に基づき運用していきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		保健福祉部		社会福祉課					
事業名	生活保護費	予算	会計	一般会計					
根拠法令	生活保護法		款	民生費					
			項	生活保護費					
			目	扶助費					
			事業	生活保護費					
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	生活に困窮する世帯					
	施策	07 生活困窮者等の自立支援	意図 (どのように)	健康で文化的な最低限度の生活を営むための支援を行います。					
事業の概要		日本国憲法第25条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されており、その保障された権利を実現するための法制度が「生活保護法」です。その法に基づき、一定要件のもとに開始となった世帯の生活費が生活保護費です。							
事業全体としての課題		今後予想される生活保護の申請・受給件数の増加に対し、生活保護費の四分の一を占める市負担分を、自立支援事業等を活用しながら抑制していくことが課題となります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数	生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合		%	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	40			40	40	
			実績値	33			36		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	1,318,852	1,328,072	1,298,075	1,307,621	1,344,535	0		
	県支出金	20,556	22,291	21,992	23,839	23,552	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	6,000	6,158	24,640	27,394	14,621	0		
	一般財源	264,746	210,540	266,825	342,208	309,754	0		
	実績額計	1,610,154	1,567,061	1,611,532	1,701,062	1,692,462	0		
	予算額計	1,714,470	1,660,763	1,666,656	1,745,498	1,777,772	1,795,943		
執行率	93.92%	94.36%	96.69%	97.45%	95.20%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	生活保護世帯数	過去3年間の伸び率の平均を基に、平成24年度以降の各年の過去3年間の平均を計算し、目標値を求めます。				世帯	770		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
今後も生活保護法に基づいた事業運営を行っていきます。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		社会福祉課			
事業名	生活困窮者自立支援事業			会計	一般会計		
根拠法令	生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		目	社会福祉総務費		
		顧客（誰を）	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することのできなくなるおそれのある者。（要保護者を除く）				
		意図（どのように）	生活困窮者の自立と尊厳の確保、生活困窮者支援を通じた地域づくり				
事業の概要		生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成し、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。また、生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の児童・生徒に対し、学習支援、悩みや進学に関する助言等を行い、児童・生徒の学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図ることを目的として、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく事業として実施します。					
事業全体としての課題		生活保護受給世帯のうち約25%、母子世帯においては約41%の世帯主が出身世帯も生活保護を受給しているとの調査結果があり、このような貧困の連鎖を防止する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	生活困窮者自立支援制度の利用者数	相談支援事業の相談者数 被保護者就労支援事業により就労した人数 住居確保給付金の申込者数 学習支援事業の申込者数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	40	40	40	
	実績値	46	51				
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	過年度（決算額） 令和元年度	現年度（予算額） 令和2年度	将来年度（予測額） 令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,409	4,276	4,996	4,909	8,523	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,698	0	0	0
	一般財源	469	1,247	0	2,950	3,865	0
	実績額計	1,878	5,523	7,694	7,859	12,388	0
	予算額計	3,702	6,865	8,808	8,832	13,596	15,377
執行率	50.73%	80.45%	87.35%	88.98%	91.12%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	学習支援事業の利用者数	年間利用者の延べ人数				人	1,585
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
広報等に努め、相談件数や支援件数が増えるよう取り組む必要があります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	在宅高齢者サービス事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	老人福祉法第10条の4			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		目	老人福祉費		
			顧客(誰を)	高齢者並びにその家族等			
			意図(どのように)	自立した在宅生活の維持が出来るよう生活支援を行います。			
事業の概要			高齢者の心身の状態の悪化の予防と維持を目的とした介護予防対策や、自立した生活を維持・確保するために必要な生活支援を行います。				
事業全体としての課題			ひとり暮らし高齢者が増加していく中、在宅での自立した生活や心身の状態を保持するための支援が必要で、行政と地域が連携して支援をする必要性が高まっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	16.4	16.7	17.1	
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,006	494	224	184	148	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8	6	2	0	0	0
	一般財源	11,061	11,042	11,823	10,946	10,831	0
	実績額計	12,075	11,542	12,049	11,130	10,979	0
	予算額計	14,709	14,029	15,561	14,905	15,687	15,217
執行率	82.09%	82.27%	77.43%	74.67%	69.99%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	緊急通報システム設置者数	年度末設置者数				人	543
	老人福祉車購入扶助件数	年度内の扶助者数				人	110
	愛の定期便利用者	実利用者数				人	509
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
今後も高齢者が自立した生活を維持できるように継続的に事業の実施をしていきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	高齢者等支援事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	各補助金交付要綱		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
			事業	高齢者等支援事業			
体系	政策	顧客(誰を)	高齢者				
	施策	意図(どのように)	生きがいを持って生活できるよう、活動環境づくりを推進して行きます。				
事業の概要		いきいきクラブ等の各種活動を支援し、高齢者が生きがいをもって積極的に社会活動に参加できる環境を整えます。 100歳記念事業、敬老会、いきいきクラブ補助金、ふれあいの家運営費補助、健康農園・健康広場の維持等です。					
事業全体としての課題		高齢化に伴う対象者の増加と意識の多様化及び財政難により、対象者等の見直しが必要となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16.4	16.7	17.1		
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	704	738	747	666	648	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	974	968	403	397	394	0
	一般財源	26,121	26,121	26,000	27,752	26,892	0
	実績額計	27,799	27,827	27,150	28,815	27,934	0
	予算額計	29,453	30,033	29,778	29,663	29,564	32,714
執行率	94.38%	92.65%	91.17%	97.14%	94.49%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	敬老会実施地区	敬老会を実施した地区数				地区	17
	いきいきクラブ補助金交付団体数	当該補助金を交付した単位いきいきクラブ数				クラブ	32
	石岡市いきいきクラブ連合会事業参加者数	補助対象事業参加者数の合計				人	1,588
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
今後も、高齢者が健康で、生きがいを持って積極的に社会参加ができる環境を目指して事業の継続を実施して行きます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	家族介護慰労事業		会計	介護保険会計			
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項		款	地域支援事業費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	任意事業費			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	目	家族介護支援事業費			
			事業	家族介護慰労事業			
		顧客(誰を)	要介護4・5の高齢者を介護保険のサービスを利用せず常時在宅で介護する者				
		意図(どのように)	重度の介護が必要な高齢者を常時在宅で介護している者に慰労金を支給します。				
事業の概要		在宅の要介護4・5の高齢者を常時在宅で介護する者に対し、慰労金(年10万円)を支給し、併せて介護に関する啓発を行います。支給対象世帯が非課税世帯で、基準日前1年間に介護保険サービスを利用していないことが条件です。					
事業全体としての課題		介護家族の経済的負担軽減になるが、常時介護している家族の心のケアが課題です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	16.4	16.7	17.1	
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	39	39	0	39	0	0
	県支出金	19	19	0	19	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	42	42	0	42	0	0
	実績額計	100	100	0	100	0	0
	予算額計	500	300	300	300	300	300
執行率	20.00%	33.33%	0.00%	33.33%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	介護慰労金の支給件数	介護慰労金の支給者数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
在宅の寝たきり高齢者を介護サービスを利用せずに介護している家族の経済的・精神的負担を軽減していることから、事業の必要性があり、継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	高齢者福祉センター運営費負担金	予算	会計	一般会計			
根拠法令	新治地方広域事務組合格約		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
			事業	高齢者福祉センター運営費負担金			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	施設利用者（主に高齢者）			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	管理運営費を構成市町村で負担します。			
事業の概要		『高齢者福祉センター』に関する管理運営費に対する構成市町村負担金です。「ふれあいの里」の運営負担金です。					
事業全体としての課題		構成市町村がそれぞれに合併し、かつ、各自治体とも財政難のため、負担金の削減とサービスの維持が課題となっているが、低料金を基本とする高齢者福祉センターのため、独立採算が困難です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間施設利用者数	年度ごとの施設利用者延べ人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	9,900	9,900	8,880		
	実績値	8,279	7,347				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,504	23,529	10,308	7,121	6,873	0
	実績額計	23,504	23,529	10,308	7,121	6,873	0
	予算額計	23,504	23,534	10,308	7,121	6,873	8,083
執行率	100.00%	99.98%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	高齢者福祉センター「ふれあいの里」の年間利用者数	年度内の施設利用者延べ人数				人	7,347
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
高齢者福祉センターの管理運営が円滑に行えるよう継続的に実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	高齢者住宅整備支援事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市高齢者居室整備資金貸付条例		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
			事業	高齢者住宅整備支援事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	高齢者及び高齢者と同居するために、住宅の改修を必要とするが、自力で整備を行うことが困難な者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	専用居室を増改築するための資金の貸与を行います。			
事業の概要		高齢者の専用居室を増改築するための資金（貸付上限2,000千円）の貸付を行います。					
事業全体としての課題		長期の貸付は、市及び貸付利用者共に不安が大きくなっている。配慮の必要な高齢者の場合、改修については介護保険サービスでの対応も可能なため、制度の必要性を再検討する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設入所率	65歳以上の高齢者に占める施設入所者の割合。各年度末現在。（第7期介護保険事業計画に基づくサービスマスの見込）		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	3.8	4.1	4.2	
	実績値	3.5	3.4				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	年度内貸与件数	年度内の新規貸与件数				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
償還期間が残っているため継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	施設維持管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例, 及び同施行規則		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目 事業	ふれあいの里費 施設維持管理経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	施設等利用者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	ふれあいの里石岡ひまわりの館の維持管理			
事業の概要		総合福祉センターとして健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようなための施設の維持にかかわる管理経費（清掃・夜間警備・受付業務等）です。					
事業全体としての課題		平成12年の開館から20年が経過し、施設全体に経年劣化による不具合が多くなっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	ふれあいの里石岡ひまわりの館利用者数	館内・館外の年間利用者数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	110,000	110,000	50,000	
			実績値	129,336	119,793		
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	32,849	32,193	32,275	34,149	32,251	0
	一般財源	91,413	86,615	86,250	87,160	87,104	0
	実績額計	124,262	118,808	118,525	121,309	119,355	0
	予算額計	126,237	126,230	118,525	121,309	121,220	123,559
執行率	98.44%	94.12%	100.00%	100.00%	98.46%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設清掃・管理・保守保安委託件数	施設設備の管理・保守保安及び清掃				件	13
	施設夜間警備日数	施設夜間機械警備（毎日）				日	366
	夜間管理委託人数	夜間管理業務時間（17:15～21:15）				人	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
利用者に集会施設、入浴施設等サービスを提供しています。利用者に不都合がないよう維持管理を進めていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	老人保護事務費		会計	一般会計			
根拠法令	老人福祉法, 老人福祉法施行規則, 石岡市老人福祉法施行細則		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	目	老人福祉費			
			事業	老人保護事務費			
		顧客(誰を)	高齢者				
		意図(どのように)	措置入所が必要な方を適切に判定していきます。				
事業の概要		<p>養護老人ホーム等への措置入所が必要な高齢者の措置事務に関する経費のほか、高齢者福祉の円滑な遂行を目的とするための経費です。入所判定委員会の開催（措置の要否判定）をします。</p>					
事業全体としての課題		<p>介護保険の実施で、措置入所は減少したが、養護老人ホームについては、ひとり暮らし高齢者の増加等で、低所得者の入所希望者が微増傾向にあり、また、高齢者虐待等による措置の必要性も高まり、これまでに無い対応が求められています。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年間措置件数	年度内入所者数（在宅での生活支援を行っていることから勘案し、措置入所者が出ないようにしていくべきと考えるため。）		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	3	3	3		
	実績値	3	4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	76	64	130	89	157	0
	実績額計	76	64	130	89	157	0
	予算額計	163	152	249	142	255	139
執行率	46.63%	42.11%	52.21%	62.68%	61.57%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	老人ホーム入所判定委員会	開催回数（持ち回りによる開催数含む）				件	4
	年度内 申請件数	年度内に受理した入所希望申請件数				件	4
	年度内 新規入所者数	年度内の新規措置入所者数				件	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
高齢福祉の円滑な業務の遂行につながるよう適切な事業を継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	高齢者福祉団体助成事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	高齢者の雇用促進に関する法律		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
			事業	高齢者福祉団体助成事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図(どのように)	雇用促進を図っていきます。			
事業の概要		定年退職後等の就業機会を確保することで、追加的収入を得ると共に高齢者の自立、社会参加を促進する。公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センターに対する運営費の補助です。					
事業全体としての課題		少子高齢化が進み、高齢者の就労機会の確保は重要性を増している。活動指標等に対する設定や関与の仕方については今後検討を要します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	年度別事業実績	契約金額		千円	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	540,000	540,000	540,000		
	実績値	343,957	307,799				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	6,163	6,175	6,175	6,210	6,203	0
	一般財源	8,937	8,975	8,975	8,940	8,947	0
	実績額計	15,100	15,150	15,150	15,150	15,150	0
	予算額計	15,380	15,164	15,164	15,164	15,164	15,164
執行率	98.18%	99.91%	99.91%	99.91%	99.91%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡地方広域シルバー人材センター登録会員数	年度末会員登録数				人	1,024
	石岡地方広域シルバー人材センター年間受注件数	年間受注件数 (グリーンパレス運営事業と、指定管理業務を除く)				件	4,666
	石岡地方シルバー人材センター年度別事業実績	年間契約金額				千円	307,799
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
シルバー人材センターへの運営補助を継続的に行っていきませんが、今後も国の補助金が減少していくと予想されるため、シルバー人材センターの自主財源の確保と向上に努めるよう指導・監督を行います。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	老人保護措置費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	老人福祉法第11条		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	老人福祉費			
			事業	老人保護措置費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	養護老人ホーム等への措置が必要な高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	措置入所が必要な方の支援を行います。			
事業の概要		入所措置が必要な高齢者にかかる措置費を支弁します。					
事業全体としての課題		介護保険制度導入により措置対象者は、他制度で救えない者のみになり一時激減したが、虐待や経済困窮、家族や親類の人間関係などの理由による申請者が主な申請です。特に、虐待による措置は関係機関との連携が重要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	措置者数	年度末の措置者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	25	26	22		
	実績値	18	19				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	5,408	6,027	5,381	4,956	4,348	0
	一般財源	48,325	50,874	47,957	46,689	37,700	0
	実績額計	53,733	56,901	53,338	51,645	42,048	0
	予算額計	56,584	57,169	58,239	58,488	62,398	53,294
執行率	94.96%	99.53%	91.58%	88.30%	67.39%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	年度内措置入所件数	年度内の措置者数				件	4
	年度内延べ措置者数	月ごとの措置者数の合計				人	212
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
行政の義務であるため、関係機関と連携して適切な事業を実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	施設運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例、及び同施行規則			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		目	ふれあいの里費		
			事業	施設運営経費			
			顧客(誰を)	施設等利用者			
			意図(どのように)	健康で生きがいを持った市民の健康づくり			
事業の概要			総合福祉センターとして、主に健康で生きがいを持った市民の健康づくりを目的とした講座・教室を実施しています。				
事業全体としての課題			施設利用者からの講座等に対する要望等の増加により、より対応が難しくなっています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	実施講座数	ふれあいの里石岡ひまわりの館で実施している講座・教室（ストレッチ体操・ふれあい陶芸教室・シルバーリハビリ体操等）		種類	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	25	35	20		
	実績値	42	43				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,514	4,672	5,262	5,173	5,075	0
	実績額計	4,514	4,672	5,262	5,173	5,075	0
	予算額計	4,658	4,941	5,262	5,173	5,463	6,380
執行率	96.91%	94.56%	100.00%	100.00%	92.90%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	各種講座の開催回数	実施した講座・教室の延べ開催回数				回	181
	各種講座の参加者数	実施した講座・教室の参加者数				人	5,177
	ヘルストレーニング室	利用者数				人	6,773
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
市民の要望する講座を開催しました。さらに魅力的な講座を開催していきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	配食サービス事業		予算	会計	介護保険会計		
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項			款	地域支援事業費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	任意事業費		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		目	地域自立支援事業費		
			顧客(誰を)	心身の障害等のため調理困難なひとり暮らし高齢者及び虚弱高齢者のみの世帯			
			意図(どのように)	心身に不安のある高齢者等の健康の保持と安否確認を行います。			
事業の概要			対象となる高齢者に対し、調理した昼食を宅配することで、健康の保持と安否確認を図ります。				
事業全体としての課題			身体的に調理が可能でありながら、技術不足や、意欲の欠如による申請が目立ち始めているため、配食以外の支援も検討の必要性があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合 ※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	16.4	16.7	17.1	
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	3,257	3,687	4,058	3,883	4,403	0
	県支出金	1,628	1,844	2,029	1,941	2,201	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,777	4,951	5,656	4,261	5,751	0
	一般財源	3,213	3,923	4,318	5,053	4,834	0
	実績額計	12,875	14,405	16,061	15,138	17,189	0
	予算額計	13,620	14,544	17,606	18,155	18,166	18,387
執行率	94.53%	99.04%	91.22%	83.38%	94.62%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	配食サービス実利用者数	年度内に1食でも配食を利用した高齢者の人数				人	197
	配食サービス配達数	年度内に配達した配食(弁当)の数				食	25,591
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
事業目的である安否確認と自立生活の支援であることを周知し、的確なサービスを提供できるように継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	介護用品支給事業	予算	会計	介護保険会計			
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項		款	地域支援事業費			
			項	任意事業費			
			目	家族介護支援事業費			
			事業	介護用品支給事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	紙おむつを使用している在宅の要介護者（要介護1以上で、非課税世帯の者）			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図 (どのように)	紙オムツ購入費の負担軽減を図っていきます。			
事業の概要		介護保険の要介護1以上に認定されている在宅の高齢者等で、非課税世帯に属する方に対し、月ごとの紙おむつ購入費を月3,200円を上限に補助します。					
事業全体としての課題		平成18年度から、介護保険法の改正により、地域支援事業として位置づけられました。介護度に関わらず補助額が均一です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合 ※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込		%	令和2年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16.4	16.7	17.1		
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,608	1,745	1,812	1,742	1,902	0
	県支出金	804	872	906	871	951	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,711	1,856	1,929	1,911	2,088	0
	実績額計	4,123	4,473	4,647	4,524	4,941	0
	予算額計	5,566	4,677	4,709	4,828	5,134	5,283
執行率	74.07%	95.64%	98.68%	93.70%	96.24%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	実利用者数	年度内に制度を利用した実人員				人	221
	紙おむつ購入費の扶助額	扶助した合計金額				千円	4,940
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
高齢者を在宅で介護している家族の経済的負担を軽減していることから、事業の必要性があり、継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	介護サービス事業会計（総括）	予算	会計	介護サービス事業会計			
根拠法令	介護保険法・石岡市特別養護老人ホーム条例		款	サービス事業費			
			項	施設介護サービス事業費			
			目	施設介護サービス事業費			
			事業	特別養護老人ホーム運営事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客（誰を）	特別養護老人ホームへの入所や通所によるサービスが必要な要介護認定を受けた65歳以上高齢者			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	意図（どのように）	適正な介護サービスの提供・介護予防給付費の適正化を行っていきます。			
事業の概要		石岡市立特別養護老人ホームのぞみにおける入所、ショートステイ（短期入所）およびデイサービス（通所）のサービスを提供する。また、指定介護予防支援事業所である、地域包括支援センターが、介護認定により、要支援認定を受けた被保険者に目標や介護予防サービスの提案を行い、ケアプランを作成します。ケアプランについては、一部を居宅事業所に委託しているため、自事業所分と委託事業者分を含め、それらに伴う給付確認やプラン作成料の支払、請求事務を一括で行っています。					
事業全体としての課題		2001年4月開設のため、老朽化による大規模改修などを視野に入れた維持費の検討が必要です。また、市内や近隣市町の介護保険施設の充実に伴い、市立の特別養護老人ホームを維持する必要性を検討する必要があります。指定介護予防支援事業所としての課題は、高齢者の増加は確実であり、要支援者は増加すると思われます。増加に伴い、給付事務及びプラン確認、評価事務の事務負担が過大になるため、それらに対応した事務体制が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	顧客満足度	モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」 ※（入所・短期・通所）÷2		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	80	80	80		
	実績値	77	79				
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	262,406	246,426	241,018	238,353	275,200	0
	一般財源	238	2,880	18,619	4,797	0	0
	実績額計	262,644	249,306	259,637	243,150	275,200	0
	予算額計	304,337	294,680	288,642	278,832	280,917	317,797
執行率	86.30%	84.60%	89.95%	87.20%	97.96%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設利用者延べ人数（入所分）	入所延べ人数（定員50人）				人	17,390
	施設利用者延べ人数（短期入所分）	短期入所利用者延べ人数（定員12人）				人	4,801
	施設利用者延べ人数（デイサービス分）	デイサービス利用者延べ人数（定員20人）				人	3,630
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
国は社会保障制度と税の一体改革を進めており、「認知症施策」「在宅医療・介護連携の推進」「生活支援体制整備」等、介護サービスの効率化及び重点化を図りつつ、必要な介護サービスの確保を掲げています。このような制度改革に合わせ、事業の展開を行っていきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	生涯現役事業		会計	一般会計			
根拠法令	石岡市生涯現役社会推進条例, 石岡市生涯現役プラチナ応援事業実施要綱		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	社会福祉費			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実	目	老人福祉費			
		顧客(誰を)	事業	生涯現役事業			
		意図(どのように)	65歳以上高齢者 高齢者が生きがいを持ち生涯現役で活動できるよう支援していきます。				
事業の概要		市や社会福祉協議会等が指定する講座や講演等に参加した場合に、ポイントカードにポイントが貰え、5ポイントごとにプラチナ応援券と交換します。応援券は市内の協賛店で利用できる500円券と施設利用券の2種類があります。					
事業全体としての課題		高齢者が参加しやすい、教室・講座・講演会等の充実とともに、参加しやすい場所等の環境づくりにも配慮していく必要があります。また、閉じこもり傾向にある方の閉じこもり予防も課題となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	16.4	16.7	17.1	
	実績値	16.2	16.4				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,054	6,496	7,069	8,173	0
	実績額計	0	5,054	6,496	7,069	8,173	0
	予算額計	0	5,734	7,804	7,702	8,947	8,444
執行率	0.00%	88.14%	83.24%	91.78%	91.35%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	プラチナ応援ポイントカード登録者数	各年度末の登録者実人数				人	5,503
	いきいき活動事業参加者数	各年度末のいきいき活動事業延べ参加者数				人	67
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
高齢者一人ひとりが、生きがいを持って対象講座等に参加することで、介護予防に繋がることから事業の必要性があり、継続して実施していきます。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	福祉バス維持管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市福祉バス使用規則		款	民生費			
			項	社会福祉費			
			目	社会福祉総務費			
		事業	福祉バス維持管理経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	高齢者・心身障害者・児童等, 福祉関係者			
	施策	06 地域福祉の充実	意図 (どのように)	高齢者等の社会参加促進を図っていきます。			
事業の概要		各種事業に関する事業の参加・実施に必要な場合に福祉バスを提供できるように、福祉バスの維持管理・運営を適切に行います。					
事業全体としての課題		高齢化社会において、高齢者の社会参加の促進が求められています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	福祉バス運行日数	年間運行日数(2台)		日	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	290	290	290		
		実績値	264	279			
事業計画	過年度 (決算額) 平成27年度	過年度 (決算額) 平成28年度	過年度 (決算額) 平成29年度	過年度 (決算額) 平成30年度	過年度 (決算額) 令和元年度	現年度 (予算額) 令和2年度	将来年度 (予測額) 令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,221	9,482	10,086	9,740	10,164	0
	実績額計	9,221	9,482	10,086	9,740	10,164	0
	予算額計	11,155	10,903	10,728	10,276	11,876	13,038
執行率	82.66%	86.97%	94.02%	94.78%	85.58%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	福祉バス運行日数	年間の運行日数				日	279
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
高齢者人口の増加に伴い、老人クラブや福祉関係団体等の会員の増加や各種事業の拡大により申請件数の増加が予想されますが委託事業者において安全な運行管理を行っていきます。申請方法等を検討していく必要があります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		高齢福祉課				
事業名	社会福祉団体助成事業		予算	会計	一般会計			
根拠法令	石岡市地域ケアシステム推進事業実施要領			款	民生費			
				項	社会福祉費			
				目	社会福祉総務費			
			事業	社会福祉団体助成事業				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	要援護者			
	施策	06 地域福祉の充実		意図(どのように)	関係機関・地域との連携を推進し、地域福祉の向上を図っていきます。			
事業の概要			民間の社会福祉活動を推進することを目的とした社会福祉協議会と協力することで、福祉行政のみでは対応しきれない木目細かなサービスを提供します。					
事業全体としての課題			住民の意識の変化や、要援護者と家族や地域との交流が希薄となり、かつては家族や地域の中で対応できていたことが対応できなくなり、福祉行政に対する市民の要求が多様化し、行政以外の機関との協力体制が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	要支援・要介護者認定者率	要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合 ※第7期介護保険事業計画に基づくサービス量の見込。		%	令和2年度		
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	16.4	16.7	17.1		
	実績値	16.2	16.4					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,855	30,245	31,860	29,646	32,235	0	
	実績額計	29,855	30,245	31,860	29,646	32,235	0	
	予算額計	32,100	31,660	31,860	35,181	32,235	32,592	
執行率	93.01%	95.53%	100.00%	84.27%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	地域ケアシステムチーム数	年度内の在宅ケアチーム数					チーム	178
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
今後ますます高齢化社会が加速する状況の中、支援等を必要とする高齢者等に対する確かなサービスの提供を行うことが重要であり、地域に密着した社会福祉協議会との連携をし継続して実施していきます。							令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	専門従事者奨学金貸与事業			会計	一般会計		
根拠法令	石岡市保健医療及び福祉関係等専門従事者奨学金の貸与に関する条例、及び同施行規則			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	社会福祉費		
	施策	06 地域福祉の充実		目	社会福祉総務費		
		顧客(誰を)	一般市民(福祉関係の養成施設に在学し、卒業後市内の特定施設に就職意欲がある者)				
		意図(どのように)	奨学金を貸与することにより、市内の専門技術者の確保を推進して行きます。				
事業の概要		市内の特定施設への就職意欲がある福祉関係養成施設の在学学生に対し、必要な資金を貸与することで、市内の特定施設の専門技術者を確保するものです。奨学金貸与(月額36,000円)です。					
事業全体としての課題		少子高齢化社会の進展と、介護保険制度の定着に伴い、市内福祉施設等の種類・数と利用者が増加しているなか、勤務条件の問題から離職者も多い状況であり、市内の特定施設への勤務者の確保が必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	奨学金利用者数	平成8年度からの奨学生の延べ人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	35	36	38		
	実績値	32	34				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	220	0	0	0	0	
	一般財源	1,508	864	432	432	1,296	0
	実績額計	1,728	864	432	432	1,296	0
	予算額計	1,728	1,728	1,728	1,296	1,296	1,728
執行率	100.00%	50.00%	25.00%	33.33%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	福祉専門従事者奨学金年度内貸与者数	貸与者数				人	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
将来的な地域福祉の充実を図るため、市内に勤務する専門技術者の確保が必要となりうることから、事業を継続して実施する必要があります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		高齢福祉課			
事業名	介護保険特別会計（総括）		会計	介護保険会計			
根拠法令	介護保険法，石岡市介護保険条例		款	総務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	総務管理費			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営	目	一般管理費			
			事業	職員等人件費			
		顧客（誰を）	65歳以上の方，40歳～65歳未満で特定疾病に該当する方				
		意図（どのように）	介護保険の適正な認定，給付管理，利用方法や保険料の周知				
事業の概要		介護保険法，石岡市介護保険条例に基づき，介護サービスを必要とする方の申請により介護度の認定を行い，介護度に応じて必要となる介護サービス経費を適正に給付します。また，地域包括支援センターを中心に，地域の高齢者の総合相談，権利擁護や地域の支援体制づくり，介護予防の必要な援助などを行い，高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。					
事業全体としての課題		少子高齢化による高齢者数の増加，生活習慣病などによる要支援，要介護者の増加及び核家族化などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。それに伴い，介護（予防）サービスの給付や認定審査の費用も年々増加しています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	徴収実績	現年度分徴収率		%	令和3年度	
			年度	平成30年度			令和元年度
		目標値	98	98	98		
		実績値	98	98.6			
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来年度（予測額）
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	1,436,856	1,438,229	1,442,304	1,530,490	1,521,929	0
	県支出金	927,598	922,801	920,052	927,043	974,564	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,657,915	1,660,416	1,701,203	1,677,666	1,707,860	0
	一般財源	2,245,664	2,532,132	2,988,842	2,724,027	2,740,469	0
	実績額計	6,268,033	6,553,578	7,052,401	6,859,226	6,944,822	0
	予算額計	6,844,547	7,170,888	7,410,397	7,385,668	7,492,963	8,745,763
	執行率	91.58%	91.39%	95.17%	92.87%	92.68%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	ケアプランチェックの実施	利用者の自立支援に資するケアプランであるか等に着目し，ケアプランの質的な向上を目的として，ケアプランチェックを実施する				回	0
	介護給付費通知の発送	受給者に介護給付費の通知を行うことにより，費用やサービス内容を再認識してもらい，適正利用の意識付けを行う				回	2
	総合相談の実施と対応延件数	介護に関する相談，健康や福祉，医療，権利擁護，認知症や生活に関することなど様々な相談を幅広く受け付け対応します。地域包括支援センター及び各在宅介護支援センター対応延件数。				件	17,317
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
高齢者の増加とそれに伴った需要増が見込まれるため，事業規模が拡大していくことが見込まれている。そのため，事業の継続性と適正性の確保が求められている。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童手当事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童手当法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
			事業	児童手当事務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る。			
事業の概要		児童手当制度は少子高齢社会が進展する中で、子育て支援策の中核を担う制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円（第3子以降は小学校修了前まで15,000円）を2月・6月・10月に支給します。					
事業全体としての課題		少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育て世帯を支援することが必要とされています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	出生数	子どもの養育に係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	420	420	420		
	実績値	417	413				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,431	2,520	2,522	1,396	1,480	0
	実績額計	2,431	2,520	2,522	1,396	1,480	0
	予算額計	2,612	2,652	2,711	1,484	1,486	1,620
執行率	93.07%	95.02%	93.03%	94.07%	99.60%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	現況届通知発送	現況届通知書発送件数(年1回/6月)				人	4,439
	定期支払通知発送	定期払(6・10・2月)通知発送回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
平成24年度に子ども手当制度から児童手当制度へ変更となり、制度内容の周知・申請期限など手続に関する通知等を引き続き行います。また、今度も現況届未提出者の削減に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		こども福祉課				
事業名	保育等運営経費		予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法			款	民生費			
				項	児童福祉費			
				目	児童措置費			
			事業	保育等運営経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に通う児童			
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	教育・保育給付認定を受けた児童を心身ともに健やかに、社会に適應するよう育成します。			
事業の概要			市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に認定を受けた児童の教育保育を委託し、児童の健全育成を図ります。					
事業全体としての課題			核家族化や共働き世代の増加、一人親世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、0歳～2歳児の低年齢保育の利用が増加傾向にあり、保育所等の担う役割がこれまで以上に重要なこととなってきています。子育て世帯が安心して保育所等に預けることができるよう支援が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	待機児童数	入所資格を有するも、特定教育・保育施設に入所ができない児童		人	令和3年度		
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	0	0	0			
	実績値	0	0					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	479,704	539,893	614,458	707,151	703,170	0	
	県支出金	280,075	314,694	355,878	356,413	387,376	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	287,654	205,303	213,986	309,644	226,316	0	
	一般財源	372,138	465,689	510,209	389,462	545,410	0	
	実績額計	1,419,571	1,525,579	1,694,531	1,762,670	1,862,272	0	
	予算額計	1,476,796	1,563,005	1,740,411	1,772,407	1,864,371	2,003,615	
執行率		96.13%	97.61%	97.36%	99.45%	99.89%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	民間特定教育・保育施設等運営委託料等	教育保育を委託していることにより、委託料等を支払っている特定教育・保育施設数				か所	19	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
令和2年度において示された公定価格、保育士等処遇改善の制度改定に伴い各施設の運営費加算分が増加します。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童健全育成事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法, 石岡市児童厚生施設条例, 石岡市児童厚生施設規則			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目	児童センター費		
			事業	児童健全育成事業			
			顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など			
			意図(どのように)	利用者や地域住民と連携し, 地域児童を健全に育成できる環境をつくります。			
事業の概要			<p>【小学生を対象にしたクラブ活動】 習字教室・スポーツクラブ・こどもの国・季節のお楽しみ会・夏休み, 冬休み教室・キッズピクスなどを行います。</p> <p>【幼児を対象にしたクラブ活動】 ちびっこ広場・にこにこ広場・キンダークラブ・親子ピクス・季節のお楽しみ会・夏の水遊びなどを行います。</p>				
事業全体としての課題			<p>子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育てる新しい事業を計画し実施していく事, 児童厚生員は, 子育て支援や児童への自立心育成サポートできるようにスキルアップしてい事, 地域と連携を図り, 子どもや子育てにやさしい総合的な福祉施設の向上に努めていく事が課題です。</p> <p>事業については, 利用者のニーズに沿った内容を考えて実施し, 受益者より負担金をいただいています。</p>				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利用者数	児童センターの年間利用者の数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16,000	16,000	16,000		
		実績値	18,225	17,120			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	192	226	242	268	326	0
	一般財源	3,711	3,957	4,238	4,225	4,552	0
	実績額計	3,903	4,183	4,480	4,493	4,878	0
	予算額計	4,159	4,515	4,962	5,090	5,237	6,323
	執行率	93.84%	92.65%	90.29%	88.27%	93.14%	0.00%
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	嘱託員数	保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	4
	各種教室等の数	各種教室およびクラブ等の数 習字教室・スポーツクラブ・こどもの国・ちびっこ広場・にこにこ広場・夏休み冬休み教室等)				教室	20
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
<p>地域サークル, ボランティア団体の関わりから3世代交流を持つことができ, 子どもたちは人を労わる心や手助けしてあげようとする心の育成につながることができました。</p> <p>今後も事業計画にあたり地域サークル, ボランティア団体を交えて事業を進めていきたいと思ます。</p>						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	施設維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法			款	民生費		
				項	児童福祉費		
				目	児童センター費		
			事業	施設維持管理経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	施設利用者が快適に安心して利用できる環境を提供します。		
事業の概要			児童が安心して楽しく遊べる場所、精神的にうつろげる場所となるための施設の維持管理に係る経費となります。				
事業全体としての課題			施設の老朽化が進み、利用者の安全な遊び場の維持管理が課題です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利用者数	児童センターの年間利用者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16,000	16,000	16,000		
	実績値	18,225	17,120				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,184	1,020	1,114	1,522	1,557	0
	実績額計	1,184	1,020	1,114	1,522	1,557	0
	予算額計	1,263	1,143	1,141	1,573	1,616	1,417
執行率	93.75%	89.24%	97.63%	96.76%	96.35%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設清掃・管理・保守保安	施設の清掃, 維持管理				回	24
	施設の警備日数	施設を警備する年間日数				日	365
	茨城県児童館連絡協議会研修	出席回数				回	4
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
児童センターは、地域住民が利用する集いの場として、重要な役割を果たしています。施設・設備に老朽化が進行していることから、今後は施設の安全面を考慮し、適切に維持・管理を行っていく必要があります。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	保育支援関係経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目 事業	児童福祉総務費 保育支援関係経費		
			顧客 (誰を)	市内特定教育・保育施設等			
			意図 (どのように)	各施設において地域の特色を生かした子育て支援の取り組みを展開し、児童が健全に育つ環境をつくります。			
事業の概要			市内の特定教育・保育施設に補助金を交付し、保育サービスの向上及び子育て支援を充実・強化します。				
事業全体としての課題			保育サービスが多様化している中、サービスの充実が求められています。保育サービスを提供にあたり、国の基準単価が上がり、市の負担が増大しています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	出生数	教育保育サービスを充実することで、安心して子供を産み育てる環境が整備されることで出生数が増加する。毎年1月～12月までの出生数。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	420	420	420		
	実績値	417	413				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	21,333	72,144	115,989	121,490	27,423	0
	県支出金	20,113	18,915	18,914	20,302	32,688	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	40	37	31	34	30	0
	一般財源	34,752	23,871	39,057	52,311	17,334	0
	実績額計	76,238	114,967	173,991	194,137	77,475	0
	予算額計	84,231	131,946	176,919	212,865	88,489	119,545
執行率	90.51%	87.13%	98.35%	91.20%	87.55%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	保育士等処遇改善補助金	認可保育所等に対し、職員の勤務年数により運営費の一部について補助を行った保育園の数				カ所	17
	子ども・子育て支援事業費補助金	民間保育所等が補助金を受け実施する事業数 / 病後児保育/延長保育				事業	14
	子ども・子育て支援事業費補助金	認可保育所が補助金を受け実施する事業数・地域子育て支援拠点事業/一時預かり事業/特定教育・保育施設地域活動事業				事業	21
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
国の基準を遵守して事業を行っています。今後も多様化する教育・保育サービスに対応して実施いたします。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	子ども・子育て支援法, 石岡市子ども・子育て会議条例		款	民生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	児童福祉費			
	施策	03 子育て環境の充実	目	児童福祉総務費			
			事業	子ども・子育て支援事業計画推進事業			
		顧客(誰を)	子ども, 子どもを持つ親等				
		意図(どのように)	安心して子どもを生み育てられる状態にします。				
事業の概要		子ども・子育て支援法第77条に基づき設置する審議会において, 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について, 調査審議し, 教育・保育・子育て支援の充実を図るため, 令和元年度に策定した「第2期石岡市子ども・子育て支援プラン」に基づいて, 計画的に給付・事業を実施します。					
事業全体としての課題		子ども・子育て支援計画に基づき, 子ども・子育て支援を質・量とともに充実させるとともに, 家庭・学校・地域など社会のあらゆる分野の構成員が, 行政の取り組みを通じて, 子育て支援の重要性に対する関心や理解を深める取り組みが必要となります。財政的に厳しい状況の中で計画の実効性を高めていくために, 連絡会議の中において各課が施策に関する情報の共有化を図り, 事業を効率的に展開していくことが必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	事業計画・取組状況の事業数	目標値をクリアした事業及びある程度実施している事業数		事業	令和6年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	129	129	129		
	実績値	128	128				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	230	131	147	2,368	3,167	0
	実績額計	230	131	147	2,368	3,167	0
	予算額計	534	532	414	2,565	3,604	588
執行率	43.07%	24.62%	35.51%	92.32%	87.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	石岡市子ども・子育て会議の委員数	石岡市子ども・子育て支援事業計画を総合的に検討するための委員(市民, 関係機関職員, 学識経験者等)の人数				人	23
	石岡市子ども・子育て会議及び連絡会議の開催数	計画の実施状況やアンケート内容等について協議・報告する会議の数を設定				回	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
策定した「第2期石岡市子ども・子育てプラン」に基づき, 5カ年計画で少子化対策・子育て支援等施策を推進するため, 計画の進行管理を行います。また石岡市子ども・子育て会議にて本市の現状を踏まえ, 今後の計画について幅広く意見を求めています。						令和7年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子どもの遊び場維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		款		民生費			
		項		児童福祉費			
		目		児童福祉施設費			
		事業	子どもの遊び場維持管理経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	公園を利用する子どもたちやその親など		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	児童に健全な遊び場を与え、健康を増進し情操を豊かにします。		
事業の概要		子どもの遊び場の維持管理経費です。					
事業全体としての課題		遊具設置当時は、神社の境内等で遊ぶ子どもがいました。各自治会による遊び場の確保の要望に基づきブランコ、鉄棒等の遊具の継続した安全管理が必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	遊び場における事故件数		子供の遊び場での遊具による事故件数		件	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
		実績値	0	0			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	2,043	0	0	0	
	一般財源	51	51	50	49	64	0
	実績額計	51	2,094	50	49	64	0
	予算額計	122	2,641	122	122	122	122
執行率	41.80%	79.29%	40.98%	40.16%	52.46%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	定期点検	遊具等の安全点検四半期に一度安全点検を行う。				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
安全に地域の子どもたちが遊ぶ場として必要ではありますが、今後遊具の老朽化が進むことが想定され、その対応が必要となります。効率的な管理をするうえで、利用者や地域での自主的な公園の管理を目指します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	母子・父子自立支援事業	予算	会計	一般会計			
			款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	事業	母子・父子自立支援事業				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	自立を支援			
事業の概要		母子・父子家庭等が受給している児童扶養手当の受付時や児童扶養手当の現況届け時等に、母子・父子家庭が生活するために有益な市や県の諸制度（手当・医療費助成・住宅・貸付・就労支援等）の案内を行います。また、母子寡婦福祉会への加入申込を受け付けます。令和元年度から、ひとり親家庭の就労支援を強化するため、就業支援専門員を配置し母子父子自立支援員と連携し相談に対応しております。					
事業全体としての課題		国の政策の中でもひとり親世帯の自立にむけた政策を展開します。専門性の高い相談業務が多いため、体制の強化が必要になってきます。母子家庭だけでなく父子家庭への支援も求められていることから、双方の支援内容の違いを把握したうえで適切な支援が求められます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	母子家庭等相談件数	母子家庭・寡婦・父子家庭の各種相談延べ件数（母子・父子自立支援員相談指導結果報告に基づく）		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	800	800	800		
	実績値	1,186	1,430				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	2,836	5,771	0
	県支出金	4	4	4	4	4	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,152	1,388	1,383	2,579	696	0
	実績額計	1,156	1,392	1,387	5,419	6,471	0
	予算額計	1,160	1,392	1,404	10,327	7,624	10,334
執行率	99.66%	100.00%	98.79%	52.47%	84.88%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	母子・父子自立支援員の任用	生活支援・就業支援・養育費確保などを効果的に組み合わせ総合的な自立支援を行う母子・父子自立支援員の任用（報酬）				人	1
	貸付相談	母子家庭等に貸付相談を行った件数（延べ件数）				件	145
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
ハローワークと連携し、生活保護受給者等就労自立促進事業（児童扶養手当受給者のための就労支援事業）を強化します。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童扶養手当事務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童扶養手当法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
			事業	児童扶養手当事務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等。			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	生活の安定と自立の促進。			
事業の概要		ひとり親家庭等が安定した生活ができるようになるための児童扶養手当の認定事務を行います。認定通知や証書等の郵送及びパンフレット等の広報資料の作成を行います。					
事業全体としての課題		認定者数は減少傾向にありますが、未婚のひとり親世帯数は増加しているため、他のひとり親支援制度を組み合わせた支援が求められます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	認定者数	児童扶養手当認定者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	800	800	800		
	実績値	782	782				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	289	345	276	330	361	0
	実績額計	289	345	276	330	361	0
	予算額計	397	405	416	416	415	422
執行率	72.80%	85.19%	66.35%	79.33%	86.99%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	現況届通知発送件数	現況届の発送件数(年1回/8月)				件	748
	一部支給停止適用除外届通知発送件数	支給5年経過(新規到達者)及び既経過者に対する申請書の発送件数(年1回/6月)				件	355
	嘱託医報酬件数	子や申請者の障害状態を判定する医師(内科・外科・精神科)への報酬件数 14,000円×3人				人	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
制度内容の周知・申請期限など、手続に関する通知などを引き続き行います。現況届未提出者の削減に努めます。また、不正受給が無いよう受給資格の確認(事実婚調査を含めた生活実態調査等)を強化します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	保育事業費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目 事業	保育所費 保育事業費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	公立保育所の園児及び公立保育所施設			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	保護者が安心して子供を預け、働くことができるようになります。			
事業の概要		保育サービスが向上し、保護者が安心して子供を預け、働くことができるようを充実した保育を提供します。					
事業全体としての課題		核家族化、女性の就労の拡大などから、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要となる。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	待機児童数	入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	5,025	4,806	27,163	32,432	28,447	0
	一般財源	126,024	136,002	123,908	110,325	116,999	0
	実績額計	131,049	140,808	151,071	142,757	145,446	0
	予算額計	139,121	149,750	160,325	150,748	155,192	189,865
執行率	94.20%	94.03%	94.23%	94.70%	93.72%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	嘱託医の設置施設数	嘱託医がいる公立保育所の数				施設	5
	保育士等の雇用人数	公立保育所で会計年度任用職員の保育士等（保育士、調理士、用務員）を雇用している人数				人	63
	給食の提供人数	公立保育所入所児童及び職員（正職員・会計年度任用職員）※職員については負担金納入				人	520
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
引き続き保育ニーズの変化を捉えながら今後の保育運営にあたってまいります。併せて第1保育所の保育環境の充実についても検討してまいります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	家庭相談事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童福祉総務費			
			事業	家庭相談事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	育児放棄, 児童虐待, 不登校児, 学校生活に問題のある児童及び親など。			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	適切な養育環境の構築。			
事業の概要		児童虐待の防止をはじめ, 養育環境に問題を抱えた児童と保護者の相談・支援を行います。 石岡市要保護児童対策地域協議会を設置し, 効果的な運営を行います。					
事業全体としての課題		相談・通告の中には, 児童虐待のように子どもの生命に関わる問題が含まれていることから, 個々の事例の状況に応じた対応や, 児童相談所への送致の要否等の対応方針を, 迅速かつ的確に決定しなければなりません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	児童相談累計件数	市への虐待通報をはじめ, その他子どもを取り巻く様々な問題に対し悩みを持つ親などからの相談延べ件数		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	2,000	2,000	2,000		
	実績値	2,422	2,422				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,751	2,632	2,754	3,130	3,237	0
	実績額計	2,751	2,632	2,754	3,130	3,237	0
	予算額計	2,814	2,873	2,775	3,197	3,344	4,096
執行率	97.76%	91.61%	99.24%	97.90%	96.80%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	家庭相談員の任用	児童相談を受け, 電話相談・訪問指導等を行う家庭相談員の任用人数				人	2
	家庭相談員連絡協議会回数	市町村相談ケース検討会・視察研修等				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
児童生徒の非行や不登校などを指導・支援する目的の学校サポートチームと要保護児童対策地域協議会の連携強化に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童手当経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童手当法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童措置費			
		事業	児童手当経費				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	中学校修了前の児童を養育する者			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る			
事業の概要		児童手当制度は少子高齢社会が進展する中で、子育て支援策の中核を担う制度です。平成24年度に子ども手当制度から移行し、所得制限が加わりました。3歳未満月額15,000円、3歳以上中学校修了前月額10,000円（第3子以降は小学校修了前まで15,000円）を2月・6月・10月に支給します。					
事業全体としての課題		少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育て世帯を支援することが必要とされています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	出生数	子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	420	420	420		
	実績値	417	413				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	769,878	755,360	732,599	765,382	731,598	0
	県支出金	170,695	166,844	161,406	168,157	160,323	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	171,187	170,751	166,240	93,486	101,439	0
	実績額計	1,111,760	1,092,955	1,060,245	1,027,025	993,360	0
	予算額計	1,149,210	1,111,820	1,066,820	1,050,700	994,255	1,024,000
執行率	96.74%	98.30%	99.38%	97.75%	99.91%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	現況届通知発送	現況届通知書発送件数（年1回／6月）				人	4,439
	定期支払通知発送	定期払（6・10・2月）通知発送回数				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
制度内容の周知・申請期限などの手続に関する通知を引き続き行います。また、現況届の未提出者の削減に努めます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子育て支援短期利用事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目	児童措置費		
			事業	子育て支援短期利用事業			
			顧客 (誰を)	疾病等により、保護者の養育が一時的に困難な児童等			
			意図 (どのように)	一時的な児童の保護			
事業の概要			疾病等により保護者に養育されることが一時的に困難な児童、または保護を必要とする児童等を市長が指定した乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設及び里親が養育又は保護をします。				
事業全体としての課題			ひとり親家庭などで近隣に親戚等がない世帯が増えています。また、市内に委託できる施設がなく、他市の施設へ利用委託しています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	子育て支援短期利用委託施設数	委託契約する児童養護施設等の数		か所	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	4	4	4	
	実績値	3	3				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	
	予算額計	124	124	124	124	124	124
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	子育て支援短期利用委託施設数	緊急一時的に児童等を養育・保護することが必要な場合の委託施設、または保育士・里親等				か所	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
利用がない年度、あっても年に1～2回と該当者が少ない事業ではありますが、該当事由が発生した場合に備えて、児童の保護及び養育ができる体制の整備を今後も図っていきます。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童扶養手当経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童扶養手当法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童措置費			
			事業	児童扶養手当経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	家庭の生活の安定と自立の促進			
事業の概要		離婚等により、父又は母と生計を同一していない子どもが育成される家庭（ひとり親家庭）等へ手当を支給します。					
事業全体としての課題		認定者数は減少傾向にありますが、未婚のひとり親世帯は増加しているため、他のひとり親支援制度を組み合わせた支援が求められます。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	認定者数	児童扶養手当認定者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	800	800	800		
	実績値	782	782				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	118,312	117,020	116,526	109,689	140,723	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	238,327	240,120	235,338	220,380	277,129	0
	実績額計	356,639	357,140	351,864	330,069	417,852	0
	予算額計	362,728	370,669	362,452	341,329	419,737	344,100
執行率	98.32%	96.35%	97.08%	96.70%	99.55%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	現況届通知発送件数	8月現況届の発送件数（年1回）				件	748
	一部支給停止適用除外届通知発送件数	支給5年経過2ヶ月前通知発送件数（随時）				件	355
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
制度内容の周知・申請期限など、手続に関する通知などを引き続き行います。現況届未提出者の削減に努めます。また、不正受給が無いよう受給資格の確認（事実婚調査を含めた生活実態調査等）を強化します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	保育所管理経費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目 事業	保育所費 保育所管理経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	公立保育所の保育園児および施設			
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	保育所に入所する児童や保護者が安心して子どもをあずけることができる環境をつくります。			
事業の概要		公立保育所の維持管理を行います。					
事業全体としての課題		核家族化、女性の就労の拡大などから、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要となる。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	待機児童数	子育て中の保護者が入所申請しているにもかかわらず、入所できない状態にある児童の数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	0	0	0		
	実績値	0	0				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	3,515	14,842	13,880	17,934	0
	一般財源	17,783	13,235	4,414	10,234	8,350	0
	実績額計	17,783	16,750	19,256	24,114	26,284	0
	予算額計	19,679	19,305	21,618	25,757	30,284	36,128
執行率	90.37%	86.77%	89.07%	93.62%	86.79%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	保守・保安委託実施保育所数	施設の清掃や保守・保安点検を委託している保育所の数				施設	5
	夜間警備実施保育所数	施設の夜間警備を実施している保育所の数				施設	5
	県保育協議会の研修参加回数	茨城県内の認可保育所に勤務する職員が児童の健やかな発達と保育事業の振興及び会員相互の連絡・協調を深めることを目的に活動する研修会に出席する回数。				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
「第2期石岡市子ども・子育て支援プラン」の進行管理とともに、保育ニーズをとらえ公立保育所の定員の見直し等を図ってまいります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		保健福祉部		こども福祉課					
事業名	子育て支援事業	予算	会計	一般会計					
根拠法令			款	民生費					
			項	児童福祉費					
			目	児童福祉総務費					
		事業	子育て支援事業						
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等					
	施策	03 子育て環境の充実	意図 (どのように)	安心して子どもを生み、すこやかに育てることが出来る状態にします。					
事業の概要		満1歳未満の乳児の保護者を対象に、無料でおむつと交換できるクーポン券を交付します。経済的な支援により生活基盤の安定が期待できる他、クーポンの配布にあたって健康増進課で行う乳児全戸訪問事業と併せて実施することで、虐待の実態把握等の課題解消も目的としています。また子育て世帯や新婚世帯に対し家賃の助成を行い、定住促進を図ります。							
事業全体としての課題		ひとり親世帯等の増加により経済的な支援の拡充が求められています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	おむつ無料クーポン券配布件数	乳児全戸訪問時および4ヶ月健康診査時に配布するクーポン券の配布件数		件	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	480			480	480	
実績値	447	460							
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	521	575	0		
	県支出金	0	0	0	0	575	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	24,930	38,662	53,522	51,037	0	0		
	一般財源	6,620	15,553	252	1,346	43,584	0		
	実績額計	31,550	54,215	53,774	52,904	44,734	0		
	予算額計	40,873	56,904	60,890	61,513	60,669	76,317		
執行率	77.19%	95.27%	88.31%	86.00%	73.73%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	おむつ無料クーポン券配布件数	乳児全戸訪問時および4ヶ月健康診査時に配布するクーポン券の配布件数				件	460		
	子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助金	補助金決定者数				人	176		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
<p>幼児期の学校教育や保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することにより、子どもを産み、育てやすい環境作りを進めます。また、子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制することを目指します。</p>						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童厚生施設地域交流事業			会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ			項	児童福祉費	
	施策	03 子育て環境の充実			目	児童センター費	
		顧客(誰を)	児童とその保護者, 幼児とその保護者				
		意図(どのように)	地域住民と交流し, 児童の健全育成を目指す環境をつくります。				
事業の概要		地域の児童やその保護者を対象にして, 異年齢の子どもや親同士の交流の場を提供し, その活動を支援します。・七夕の集い・夏休みの集い・親子お楽しみ会・小学生クリスマス会・親子クリスマス会・ケーキ作り・豆まき会・春休みの集い・映画会・児童センターまつり・お話し会を実施します。					
事業全体としての課題		児童の生活において, 空間, 時間, 仲間が減少していることから, 異年齢の集団遊び等を学校外での社会体験を経験させることが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	施設の利用者数	児童センターを利用した年間延人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	16,000	16,000	16,000		
	実績値	18,225	16,119				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	43	0	
	一般財源	57	79	73	63	130	0
	実績額計	57	79	73	106	130	0
	予算額計	75	80	80	110	137	300
執行率	76.00%	98.75%	91.25%	96.36%	94.89%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	地域交流事業数	児童センターで実施する地域交流事業数				事業	50
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
住民相互による支えあいを助成し, 地域社会全体で子どもを持つ家庭や児童を育成できる地域社会の仕組みづくりについて理解を求めています。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	施設維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法			款	民生費		
				項	児童福祉費		
				目	児童館費		
			事業	施設維持管理経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	安心して利用できる施設		
事業の概要			親子や児童が安心して楽しく遊べ、精神的にくつろげる場所としての施設の維持管理にかかわる経費とするものです。				
事業全体としての課題			施設の老朽化が進み、利用者の安全な遊び場の維持管理が課題です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	入館者総数	児童館の年間来場者数			人	令和2年度
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	16,500	16,500	16,500	
			実績値	16,119	17,120		
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	747	1,020	1,041	1,060	1,479	0
	実績額計	747	1,020	1,041	1,060	1,479	0
	予算額計	883	1,744	1,068	1,088	1,496	1,236
執行率	84.60%	58.49%	97.47%	97.43%	98.86%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	植栽管理委託	10月				回	1
	施設夜間警備日数	警備日数365日 時間 17時15分～8時30分 8時30分～8時30分				日	365
	茨城児童館連絡協議	出席回数				回	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
児童館は昭和38年に建設され、50年以上が経過しています。施設の老朽化が進んでいるため、設置当初の目標達成状況及び市民のニーズ等も考慮した上で、施設の在り方について、公共施設との複合化を検討してまいります。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童健全育成事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	児童福祉法		款	民生費			
			項	児童福祉費			
			目	児童館費			
			事業	児童健全育成事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など			
	施策	03 子育て環境の充実	意図(どのように)	地域住民と連携し、幼児や児童の健全な育成に努めるものです。			
事業の概要		<p>【小学生を対象にしたクラブ活動】 習字教室・スポーツあそび・こどものくに・季節のおたのしみ会・夏休み冬休み教室・キッズピクスなどを行います。</p> <p>【幼児を対象にしたクラブ活動】 なかよしルーム・親子教室・季節のおたのしみ会・夏休みの水遊び・親子ピクスなどを行います。</p>					
事業全体としての課題		<p>子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育てる新しい事業を計画し実施していく事、児童厚生員は、子育ての支援や児童への自立心育成サポートができるようにスキルアップしていく事、地域と連携を図り、子どもや子育てにやさしい総合的な福祉施設の向上に努めていく事が課題です。新規事業については、事業の内容に見合った金額設定をし、受益者への負担金を決めていきます。</p>					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	入館者総数	児童館の年間来場者数		人	令和2年度	
			年度	平成30年度			令和元年度
		目標値	16,500	16,500	16,500		
		実績値	16,119	17,120			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	186	189	232	317	469	0
	一般財源	3,176	3,402	3,963	4,176	4,143	0
	実績額計	3,362	3,591	4,195	4,493	4,612	0
	予算額計	3,500	3,827	4,201	4,494	4,656	5,557
執行率	96.06%	93.83%	99.86%	99.98%	99.05%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	各種教室クラブ等の数	習字クラブ・スポーツ遊び・こどものくに 親子教室・なかよしルーム・夏休み冬休みの教室等				教室	11
	地域組織活動事業	事業回数 (春休み、夏休みのつどい・歯磨き講習会・キッズピクス・クリスマス会等)				回	26
	嘱託員数	保育士・幼稚園教諭等有資格者				人	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
チラシ・ポスター・広報紙・デジタルサイネージ等を利用し、事業の周知を図り、近隣の小学校へ児童館だよりの情報誌を配布すると共に、地域ボランティア団体の協力を得て開けた児童館づくりにつとめていきたいと思っております。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子育て支援センター運営事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目	児童福祉総務費		
			事業	子育て支援センター運営事業			
			顧客 (誰を)	乳幼児及びその保護者			
			意図 (どのように)	安心して子どもを産み、すこやかに育てる状態にします。			
事業の概要			乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援します。				
事業全体としての課題			石岡市で進展している少子化に伴い、地域における子育て環境の充実が課題となっています。また、地域における身近な場所での子育て支援事業等の情報提供を行う場所の確保が必要となります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	利用者件数	500 (人/月) × 12カ月 = 6,000人		件	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	720	6,000	6,000		
	実績値	1,119	8,896				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	860	2,168	1,933	0	0	0
	県支出金	860	2,168	1,933	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	34	22	34	0
	一般財源	1,982	2,598	1,901	3,096	3,034	0
	実績額計	3,722	6,934	5,801	3,118	3,068	0
	予算額計	4,030	6,934	5,801	3,700	3,995	4,112
執行率	92.36%	100.00%	100.00%	84.27%	76.80%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	利用者件数	子育て支援センター利用者件数				件	8,896
事業の成果と今後の方向性						見直し年度 (目標年度)	
子育て支援事業の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに関係機関との連絡調整を実施してまいります。 【実績】 子育て支援センター連絡会議 開催6回 公民の子育て支援センター共催の「子育て支援センター祭り」を1回開催しました。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	児童扶養手当臨時・特別給付事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領			款	民生費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目	児童措置費		
			事業	児童扶養手当臨時・特別給付事業			
			顧客(誰を)	令和元年11月分の児童扶養手当受給者のうち、令和元年10月31日において婚姻をしたことがない者であり、且つ事実婚がない者等。			
			意図(どのように)	令和元年10月から消費税率が引き上げになったことに伴い、子どもの貧困に対応するため給付金を支給します。			
事業の概要		令和元年10月から消費税率が引き上げになったことに伴い、子どもの貧困に対応するため、令和元年11月分の児童扶養手当受給者のうち、令和元年10月31日において婚姻をしたことがない者であり、且つ事実婚がない者等に給付金を支給します。支給額：17,500円/世帯					
事業全体としての課題		国全額出資による、令和元年度のみ事業となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	申請者数	平成31年4月末現在、児童扶養手当受給者事由別指標の「未婚」人数。 ※第1子は離婚、第2子は未婚である場合、第1子が支給対象児童でなくなったとしても「未婚」事由と判断されるため、参考値になります。		人	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		実績値	—	71	—		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	1,868	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	1,118	0
	予算額計	0	0	0	0	1,868	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	59.85%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	申請者数	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金申請者				人	57
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金申請者57名へ給付金を支給いたしました。						—	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		こども福祉課			
事業名	子どもの森整備推進事業			会計	一般会計		
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法			款	民生費		
体	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	児童福祉費		
	施策	03 子育て環境の充実		目	子どもの森整備推進事業費		
系		顧客 (誰を)	子どもまたは子どもを持つ親				
		意図 (どのように)	多様化する保育ニーズに対応する				
事業の概要		震災以降、安全性を確保するために、第1保育所と第2保育所を石岡小学校内に移転して保育事業を行っています。今後の保育運営にあたって子どもの森の整備を検討してまいります。					
事業全体としての課題		地域住民、保育事業者及び市関係部署との調整と連携が必要となります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	調査実施	候補地選定の基礎となる調査業務を年度内に実施する。		事業	令和元年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	—	1	—		
	実績値	—	1				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1,969	0
	実績額計	0	0	0	0	1,969	0
	予算額計	0	0	0	0	1,980	0
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	99.44%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	調査実施	候補地選定の基礎となる調査業務を年度内に実施する。				事業	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
子どもの森の4つの実施機能(統合保育所、児童館、子育て包括支援センター、学習支援施設)につきまして、再検討します。						令和2年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	精神保健福祉事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	精神保健福祉法		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	市民健康管理費			
			事業	精神保健福祉事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	精神障がい者及びその家族、こころに不安を抱えた方やその周囲の方			
	施策	01 健康づくりの推進	意図 (どのように)	誰もが気軽に相談ができ、こころの病気に対する正しい知識を持てるようにします。			
事業の概要		こころの健康相談、精神ディケア（精神障害者社会復帰支援）、訪問指導を実施しています。自殺対策事業として、街頭キャンペーンやこころといのちの電話相談、ゲートキーパー研修を実施しています。					
事業全体としての課題		ストレスの増加、多様化により、うつ病などのこころの病気は年々増加傾向にあるため、誰もが気軽に相談できるような体制作りが必要です。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	相談事業全般における利用者数	こころの健康相談・電話相談・訪問指導・面接相談等における相談者数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	600	600	600		
	実績値	823	1340				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	377	335	333	330	321	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	671	726	716	700	659	0
	実績額計	1,048	1,061	1,049	1,030	980	0
	予算額計	1,190	1,131	1,108	1,099	1,073	992
執行率	88.07%	93.81%	94.68%	93.72%	91.33%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	こころの健康相談開催回数	保健センターにおける年間相談開催回数				回	29
	精神ディケア（精神障害者社会復帰支援）開催回数	保健センターにおける精神ディケア年間開催回数				回	12
	自殺対策事業 こころといのちの電話相談回数	こころといのちの電話相談年間実施回数				回	12
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
電話や面接、訪問等あらゆる手段で様々な相談に応じ、利用者数が増えています。今後もストレスの増加や多様化により、うつ病等のこころの病気を抱える方は増加傾向にあります。いつでも誰もが気軽に相談でき、精神疾患の早期発見や予防につながる相談体制を継続していきます。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		健康増進課				
事業名	予防接種事業	予算	会計	一般会計				
根拠法令	予防接種法		款	衛生費				
			項	保健衛生費				
			目	予防費				
			事業	予防接種事業				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	市民(予防接種法にもとづく対象者)				
	施策	01 健康づくりの推進	意図(どのように)	感染症の発生・まん延、及び重症化予防				
事業の概要		定期予防接種(A類疾病・B類疾病)個別接種(医療機関)や任意予防接種 個別接種(医療機関)を実施しています。 また、県外接種者の償還払いの対応、予防接種データ管理、予防接種啓発個別指導を実施しています。						
事業全体としての課題		乳幼児及び高齢者の健康を感染症から守るため予防接種事業はきわめて重要です。また、予防接種は接種した対象者だけでなく公衆衛生全体にも大きく関与しており、今後も接種率向上を図り事業を進めていく必要があります。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	予防接種の個別指導実施率 個別指導数/乳児訪問対象数	予防接種の個別指導実施率 (個別指導数/乳児訪問対象数)		%	令和3年度		
		年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		目標値	100	100			100	
	実績値	97	97.7					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	3,860	0	
	県支出金	310	315	314	315	317	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	307	102	104	105	104	0	
	一般財源	181,342	181,452	168,067	177,751	168,844	0	
	実績額計	181,959	181,869	168,485	178,171	173,125	0	
	予算額計	189,169	190,625	192,763	200,908	201,603	226,179	
執行率	96.19%	95.41%	87.41%	88.68%	85.87%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値	
	B型肝炎接種率(定期)	1歳未満に3回の個別接種 医療機関実施 市報・年間予定表・ホームページ・乳児全戸訪問時勧奨・4か月児健診時勧奨、生後10ヶ月で未接種者に勧奨通知				%	96.4	
	BCG予防接種率	1歳未満に1回の個別接種 医療機関実施 市報・年間予定表・ホームページ・乳児全戸訪問時勧奨・4か月児健診時勧奨、生後10ヶ月で未接種者に勧奨通知				%	99.8	
	四種混合接種率	生後3か月~90か月(4回の個別接種を医療機関実施) 乳児全戸訪問時勧奨・乳幼児・就学時健診時勧奨				%	99.3	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
あらゆる機会を通じて接種勧奨を実施し、接種率の向上につながっています。今後も継続して定期予防接種(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、小児肺炎球菌、ヒブ、HPV、水痘、B型肝炎、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ・風しんの追加的対策)任意予防接種(小児インフルエンザ、おたふくかぜ、ロタ、成人風しん、高齢者肺炎球菌(定期接種対象外))について、接種勧奨や接種費用の助成を行います。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	成人保健事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	健康増進法		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	市民健康管理費			
			事業	成人保健事業			
体系	政策	顧客(誰を)	市民(18歳以上)				
	施策	意図(どのように)	健康診査やがん検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図ります。				
事業の概要		市民の健康づくりのため、健康診査、各種がん検診等、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施します。 健康診査(18歳~39歳)肺がん検診(40歳以上)胃がん検診(40歳以上)大腸がん検診(40歳以上)前立腺がん検診(50歳以上男性)肝炎ウイルス検査(40歳以上)子宮がん検診(20歳以上)乳がん検診(30歳以上)胃がんリスク検診(40歳以上)					
事業全体としての課題		各種がん検診の受診率が低調であり、特に若い世代の検診に関する意識が低いことから、検診に対する意識の向上と検診受診率の向上を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	自分の健康に関心のある女性	子宮がん・乳がん検診を受診した女性の数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	4,200	4,200	4,200		
	実績値	4,288	4,105				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	596	962	516	1,158	712	0
	県支出金	4,503	4,024	3,450	3,554	3,050	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,322	10,501	10,106	9,705	9,685	0
	一般財源	57,980	58,711	55,502	61,887	62,411	0
	実績額計	74,401	74,198	69,574	76,304	75,858	0
	予算額計	74,402	84,790	91,446	93,546	88,918	86,267
執行率	100.00%	87.51%	76.08%	81.57%	85.31%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	肺がん検診実施日数	肺がん検診年間実施日数				日	41
	胃がん検診実施日数	胃がん集団検診年間実施日数				日	14
	大腸がん検診実施日数	大腸がん集団検診年間実施日数				日	54
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
集団検診(子宮がん・乳がん検診)に合わせて、大腸がん検診も同時に実施し健診日を増やしたことで受診者が増加しました。今後も健康診査・がん検診の受けやすい体制を整備します。若い世代から健康づくり行動を身に付け、自主的に健康維持・増進ができるように支援します。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	健康づくり推進事業		会計	一般会計			
根拠法令	健康増進法, 石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例		款	衛生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	項	保健衛生費			
	施策	01 健康づくりの推進	目	市民健康管理費			
			事業	健康づくり推進事業			
		顧客(誰を)	一般市民				
		意図(どのように)	生活習慣病予防の知識, 歯科口腔保健の知識を普及します。				
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 地域での食生活改善事業を食生活改善推進員協議会へ委託します。 食育の推進をします。 消費生活展, ふれあいまつり等イベント会場において普及啓発をします。 石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例の平成28年3月制定に伴い, 歯科医師会と連携して歯科口腔保健の知識の普及啓発を図ります。 					
事業全体としての課題		<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに対する意識の低い市民がいます。 高齢化により食生活改善推進員の人数が年々減少しています。 市民ひとり一人が歯科口腔保健の知識の向上と適切な口腔ケアの実践の普及がまだ不十分です。 					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	健康づくりに関心のある市民	食生活改善推進員として健康づくりに関心を持ち活動する人数		人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	140	140	140		
		実績値	133	120			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,638	2,485	4,373	6,773	2,690	0
	実績額計	2,638	2,485	4,373	6,773	2,690	0
	予算額計	2,949	2,870	5,025	7,133	3,104	1,947
執行率	89.45%	86.59%	87.02%	94.95%	86.66%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	健康づくり食生活改善事業参加者	生活習慣病等の予防のため, 地域に根ざした食生活改善活動に参加した延べ人数				人	9,078
	親と子の食育セミナー受講者数	子どもの時から食についての大切さを身に付けさせるための親子料理教室に参加した人数				人	91
	イベント会場における健康相談・栄養相談等件数	市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため, 一人ひとりの健康のため市民の食生活改善を目指します。				人	192
事業の成果と今後の方向性					見直し年度(目標年度)		
石岡市民に多いとされる高血圧をはじめとした生活習慣病予防のため, 食生活改善推進員の協力を得ながら野菜摂取量増加, 及び適塩の普及啓発活動を実施し, 参加者数が増加しました。今後も効果的な事業が実施できるよう, さらに事業内容を検討するとともに, 食生活改善事業を広く周知し, より多くの参加者を募ります。					令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	母子保健事業	予算	会計	一般会計			
根拠法令	母子保健法		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	市民健康管理費			
			事業	母子保健事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	妊産婦・乳幼児・その家族			
	施策	01 健康づくりの推進	意図 (どのように)	妊産婦並びに乳幼児の健康の保持及び増進			
事業の概要		妊産婦、乳幼児及びその家族を対象に、相談、健診、訪問を実施しています。特に支援の必要な対象者に対しては、専門的な相談、教室を実施しています。					
事業全体としての課題		<ul style="list-style-type: none"> ・分娩施設が市内になく、安心して出産できるのかという不安の声が聞かれます。 ・核家族等の、身近な支援者が不在のままの子育ては、虐待のリスクを高めます。 ・晩婚化による高齢出産や不妊の問題、さらには若年者が結婚や子どもを持つことに対する意識の希薄さなど、子育てに対する時代の変化に応じた、支援体制を整えることが必要です。 					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	3歳児健康診査受診率	3歳児健康診査 受診者数÷対象者数		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	95	95	95		
	実績値	94.9	93.8				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	986	986	2,725	289	198	0
	県支出金	3,014	2,672	4,174	3,671	2,566	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	863	275	683	978	904	0
	一般財源	69,038	60,312	56,796	54,421	53,981	0
	実績額計	73,901	64,245	64,378	59,359	57,649	0
	予算額計	79,553	76,894	68,335	69,229	67,845	64,242
執行率	92.90%	83.55%	94.21%	85.74%	84.97%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	乳児家庭全戸訪問件数	生後4か月までに家庭訪問をした実訪問件数				件	430
	妊婦歯科健康診査受診件数	妊婦が妊娠中に妊婦歯科健康診査を受診した数				件	136
	乳幼児健康診査受診者数	4か月児, 1歳6か月児, 2歳児, 3歳児健診を受診した数				件	1,625
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
妊婦歯科健診は、開始から2年が経過し受診者数が増加しました。今後も妊娠期から乳幼児期の健康診査や訪問等を充実させ、安心して子育てができる環境を整え、健康づくりを推進します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	石岡保健センター管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市保健センター条例			款	衛生費		
				項	保健衛生費		
				目	保健センター費		
			事業	石岡保健センター管理運営経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	一般市民		
	施策	01 健康づくりの推進		意図(どのように)	保健衛生拠点として活用		
事業の概要			施設の維持管理, 営繕を行います。				
事業全体としての課題			築40年以上を経過しているため, 施設及び設備等の老朽化が進んでいます。特に, 雨漏りや冷暖房の修繕を早急に行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	保健センター年間利用者数		石岡保健センター各種事業における来場者年間総数		人	令和3年度
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	24,000	24,000	24,000		
		実績値	23,965	23,622			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	517	473	471	434	419	0
	一般財源	34,416	13,133	14,230	15,804	14,401	0
	実績額計	34,933	13,606	14,701	16,238	14,820	0
	予算額計	37,190	15,137	15,551	18,046	17,590	19,047
執行率	93.93%	89.89%	94.53%	89.98%	84.25%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設内植木剪定回数	施設内の植木等を剪定し, 環境美化を図る回数				回	2
	施設内清掃回数	施設内の床・トイレ等を清掃し, 環境美化を図る回数(平日開所日毎日)				回	241
	施設内設備管理回数	施設内の機器・設備等を点検する回数(平日開所日毎日+休日臨時開所日)				回	247
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
保健施設を安心安全に利用していただくよう施設管理に努めています。今後も施設の維持管理, 営繕に務めながら施設の運営を続けます。将来的には保健センターの統合といった長期的な事業見直しの検討を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	八郷保健センター管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令	石岡市保健センター条例			款	衛生費		
				項	保健衛生費		
				目	保健センター費		
			事業	八郷保健センター管理運営経費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	健康・栄養相談及び健康教室参加者, 健康診断受診の市民		
	施策	01 健康づくりの推進		意図(どのように)	健康相談・健康教室など気軽に参加, 利用できる環境づくり		
事業の概要			施設の維持管理・営繕を行います。				
事業全体としての課題			平成8年3月竣工から24年が経過しており, 雨漏りや地盤沈下, 空調設備にも修繕の必要箇所が発生しています。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	保健センター利用人数	八郷保健センター各種事業における年間来場者総数		人	令和3年度	
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	10,300	10,300	10,300	
			実績値	10,160	9,439		
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,706	55,239	8,207	9,705	8,586	0
	実績額計	11,706	55,239	8,207	9,705	8,586	0
	予算額計	15,291	55,446	8,442	9,922	8,773	10,272
執行率	76.55%	99.63%	97.22%	97.81%	97.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	施設内清掃回数	保健センターの衛生的環境を保持する清掃回数(日常清掃及び定期清掃)				回	112
	エレベーター保守点検回数	障害者や高齢者をはじめ施設利用者が安全に1階2階を行き来できるよう, エレベーターの定期点検を実施する回数(法定点検以上実施)				回	6
	電気工作物点検回数	施設の電気工作物絶縁状態等を点検する回数(月次点検・年次点検)				回	12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
保健施設を安心安全に利用していただくよう施設管理に努めています。今後も施設の維持管理, 営繕に務めながら施設の運営を続けます。将来的には保健センターの統合といった長期的な事業見直しの検討を行います。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		健康増進課				
事業名	献血推進事業		予算	会計	一般会計			
根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律			款	衛生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	保健衛生費			
	施策	02 地域医療の充実		目	保健衛生総務費			
			事業	献血推進事業				
			顧客(誰を)	献血、骨髄ドナーに協力可能な市民				
			意図(どのように)	献血、骨髄ドナーに関する正しい知識の普及、積極的に協力しようとする意識の高揚を図ります。				
事業の概要			<ul style="list-style-type: none"> 茨城県及び献血事業者（赤十字血液センター）の献血車配車計画に基づく市内での献血開催に協力し、献血思想の普及啓発をします。 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供するドナーの負担軽減と移植の推進を図るため、休暇制度等の休業補償が無い骨髄等ドナーに対し、助成金を交付します。また、骨髄バンクの普及啓発をします。 					
事業全体としての課題			<ul style="list-style-type: none"> 医学、医療の進歩に伴い血液製剤の重要性が高まるなか、県内では年々献血協力者数が減少傾向にあります。 移植希望者の9割以上に適合するドナーが見つかるものの、提供率は6割を下回る状況です。一人でも多くのドナー登録者を確保するため、ドナーの安全確保と負担軽減、休業取得のための社会環境等の整備向上等の必要性が増しています。 					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	献血協力者数	移動採血における年間献血協力者数 (200mL、400mL献血者合計)			人	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	1,600	1,600	1,600			
		実績値	1,569	1,553				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	250	250	250	320	250	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	314	321	314	378	346	0	
	実績額計	564	571	564	698	596	0	
	予算額計	606	603	745	741	764	765	
執行率	93.07%	94.69%	75.70%	94.20%	78.01%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	献血推進事業に伴う広報・啓発活動回数	献血会場等での通常の啓発・広報活動、例月の広報活動。また、キャンペーン等に合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数					回	66
	骨髄移植ドナー支援事業に伴う広報・活動回数	移動採血会場等での啓発・広報活動。また、キャンペーンに合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数					回	36
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
血液の安定的な供給の確保を進めるため、県や赤十字血液センターと連携し、献血推進事業に伴う普及啓発に務めました。同様に、骨髄ドナーについても関係団体と連携し、骨髄等の移植に関する正しい知識の普及、新規登録者の確保のための取り組みを今後も継続していく必要があります。						令和3年度		

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		保健福祉部		健康増進課					
事業名	保健衛生一般事務費		予算	会計	一般会計				
		款		衛生費					
		項		保健衛生費					
		目		保健衛生総務費					
根拠法令	茨城県保健医療計画、石岡地域病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱等		事業	保健衛生一般事務費					
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客(誰を)	緊急に手術・入院治療を要する重症の市民					
	施策	02 地域医療の充実	意図(どのように)	救急医療の提供					
事業の概要		休日及び夜間の重病救急患者の医療を確保します。(第二次救急医療) ※かすみがうら市・小美玉市と共に運営補助金を負担							
事業全体としての課題		第二次救急医療という、重病救急患者の医療確保のための制度ですので、県の計画に基づき維持しなければならないものです。しかし、救急ではない時間外診療目的の患者が当番病院にも流入しています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	病院群輪番制第二次救急医療診療実施率	診療予定日における診療実施率		%	令和3年度			
			年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	100			100	100	
実績値	100	100							
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	200,350	15,349	15,477	15,601	15,665	0		
	一般財源	202,407	17,064	16,746	17,936	18,192	0		
	実績額計	402,757	32,413	32,223	33,537	33,857	0		
	予算額計	403,454	33,541	32,552	34,141	34,188	34,892		
執行率	99.83%	96.64%	98.99%	98.23%	99.03%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	病院群輪番制第二次救急医療診療日数	夜間(午後6時～翌日の午前8時)を1日、日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)の昼間を1日としての延べ日数				日	442		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
第二次救急医療機関の協力のもと、診療予定日どおり診療を行いました。今後も市民へのセーフティネット提供のために、継続して実施します。						令和3年度			

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	診療業務費	予算	会計	一般会計			
根拠法令	医療法, 茨城県保健医療計画		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	保健衛生総務費			
			事業	診療業務費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	顧客 (誰を)	入院治療や手術までは要しない軽度の傷病を負った市民			
	施策	02 地域医療の充実	意図 (どのように)	救急医療を提供します。			
事業の概要		緊急診療（入院治療や手術までは要しない軽度の傷病）および在宅当番医制（外科・歯科）の委託経費です。					
事業全体としての課題		内科・小児科の初期救急医療、在宅当番医制による外科の初期救急医療については、石岡市医師会から医師不足等を理由に申し出があり、令和2年6月30日をもって業務終了となりました。しかし、保健医療提供体制の整備は、市民の生命、健康を守るセーフティネットであるため、再開を含め、持続可能な医療体制の整備に向け、様々な手法を検討し、対策事業を推進する必要があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	緊急診療・在宅当番医外科、在宅当番医歯科の開設率	緊急診療、在宅当番医外科、在宅当番医歯科の開設予定日に対する実施率		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来年度 (予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	8,679	8,159	7,190	6,673	7,512	0
	一般財源	12,912	13,371	14,340	14,965	14,416	0
	実績額計	21,591	21,530	21,530	21,638	21,928	0
	予算額計	21,601	21,539	21,536	21,639	21,929	19,693
執行率	99.95%	99.96%	99.97%	100.00%	100.00%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	緊急診療開設日数	休日【日曜・祝日・年末年始（12月30日～1月3日）】夜間診療 休日：午前9時～午後3時30分受付 夜間：午後6時～午後9時30分受付				日	76
	在宅当番診療日数（外科）	休日：午前9時～午後3時30分受付				日	76
	在宅当番診療日数（歯科）	休日：午前9時～午後3時30分受付				日	13
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
緊急診療、外科の在宅当番については、近隣市や関係機関と連携し、市民へのセーフティネットの提供のために、事業の復活を目指します。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		保健福祉部		健康増進課			
事業名	子育て世代包括支援センター事業		会計	一般会計			
根拠法令	母子保健法		款	衛生費			
			項	保健衛生費			
			目	市民健康管理費			
			事業	子育て世代包括支援センター事業			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客(誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	包括的な支援により、妊娠期から子育ての切れ目ない支援体制を構築します。		
事業の概要			妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉、教育に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。				
事業全体としての課題			子育て支援を進めるにあたり、療育機関やファミリーサポート体制等の充実が課題です。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	妊婦初回面接率	初回面接数÷妊娠届出数		%	令和3年度	
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	60	60	60		
		実績値	54	74			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	2,441	6,669	5,783	0
	県支出金	0	0	2,799	3,447	4,163	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,156	1,640	6,797	0
	一般財源	0	0	646	0	0	0
	実績額計	0	0	8,042	11,756	16,743	0
	予算額計	0	0	8,717	16,186	20,777	19,975
執行率	0.00%	0.00%	92.26%	72.63%	80.58%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	妊婦初回面接数	妊娠届出をした妊婦に対して面接をした人数				件	325
	5歳児健康相談受診者数	5歳児健康相談を受診した人数				人	486
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
子育て世代包括支援センターを2か所に増やしたことで、妊婦面談の増加につながりました。今後も子育て相談がしやすい環境づくりを整え、社会資源の情報集約と関係機関との連携を図ることで、妊娠期から子育て期の支援の充実を図ります。						令和3年度	

令和2年度 事務事業評価シート

		担当部		課名				
		保健福祉部		健康増進課				
事業名	地域医療対策事業		予算	会計	一般会計			
根拠法令	医療法, 茨城県保健医療計画, 茨城県地域医療構想			款	衛生費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		項	保健衛生費			
	施策	02 地域医療の充実		目	保健衛生総務費			
			事業	地域医療対策事業				
			顧客(誰を)	石岡地域の住民				
			意図(どのように)	住み慣れた土地で安心して適切な医療を受けることができる体制を実現します。				
事業の概要			石岡地域に必要な医療体制を整備します。 具体的には、取り組む時期ごとに地域医療対策をまとめ、地域医療に最大限貢献できるように、優先順位をつけて取り組みます。					
事業全体としての課題			常勤医及びコメディカル不足, 医師の高齢化, 医療資源の偏在, 初期救急及び二次救急体制の維持が困難, 病床の不足, 産科・小児科不足などの課題があります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度		
	最終目標	石岡地域に必要な医療体制の整備	必要な診療科の新設や拡充, 及びに医療連携体制の整備		式	令和10年度		
			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	—	—	—		
	実績値	—	—					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来年度(予測額)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	858	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	858	0	
	予算額計	0	0	0	0	917	878	
執行率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	93.57%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	地域医療に係る懇談会・報告会等の開催	近隣市と連携し、石岡地域における医療体制整備に向けた懇談会・報告会等を開催するとともに、決定した情報の発信を行います。					回	8
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
令和元年度に石岡地域医療計画を策定しました。今後は、石岡地域医療計画の基本理念等に基づき、近隣市や関係機関等と連携の上、地域に必要な医療体制の整備に向けて地域医療対策事業を推進していきます。							令和3年度	